



GRADUATE SCHOOL OF BUSINESS ADMINISTRATION  
**KOBE UNIVERSITY**  
ROKKO KOBE JAPAN

2009-5

NPO法人における融資利用の決定要因

狗巻 勝博

Current Management Issues



専門職学位論文

NPO 法人における融資利用の決定要因

2009年9月25日

神戸大学大学院経営学研究科

忽那憲治研究室

現代経営学専攻

学籍番号 086B206B

氏名 狗卷勝博

## 要 旨

1998年に特定非営利活動促進法（いわゆるNPO法）が施行されて以来、NPO法人の認証累計数は3万を超え、社会を担う重要なセクターの一つとして活動の範囲を広げてきた。活動領域の広がったNPO法人は、生産量と生産効率のトレードオフの関係を乗り越え、計画性のある戦略的な資金調達の必要性を背景に、その資金源として金融機関からの融資や私募債など金融市場からの調達を検討することになる。1990年代以降、実態面ではNPO融資の枠組みの整備が進んでいるが、その利用は極めて限定的といえる。このようにNPO法人開業時や事業型NPOの運転資金など、旺盛な資金需要に反して融資利用が進まない原因の一つに、NPO法人自身の財務面における信用不足が挙げられる。

本論文の重要な課題は、NPO法人において新たな財源として検討される融資利用が、何によって決定されているのかについて検討を行うことである。財務データベースの実証分析で得られた結果から、融資利用にあたっては、NPO法人であっても財務面における健全性の確保は有用であり、特に事業収入比率が重要な決定要因であることが明らかになった。また、融資利用の結果、組織規模にかかわらず流動性が大きく低下することが判明し、今後のNPO法人における財務面および資金調達面における課題が明らかになった。

## 目 次

- 1.はじめに
- 2.先行研究レビュー
  - 2.1.NPO の融資研究
  - 2.2.NPO の財務分析
  - 2.3.NPO の財源
  - 2.4.間接金融と直接金融
  - 2.5.小括
- 3.財務データ分析
  - 3.1.NPO 法人財務データベースについて
  - 3.2.データの概要
  - 3.3.NPO 法人の財政状態および主な財源
  - 3.4.分析対象財務指標および財務指標分析の実践
  - 3.5.収益性に関する財務指標分析
  - 3.6.流動性に関する財務指標分析
  - 3.7.安全性に関する財務指標分析
  - 3.8.効率性に関する財務指標分析
  - 3.9.成長性および多様性に関する財務指標分析
  - 3.10.小括
4. 融資利用の決定要因に関する分析
  - 4.1.仮説の構築
    - 4.1.1.存続性について
    - 4.1.2.効率性について
  - 4.2.被説明変数
  - 4.3.説明変数
  - 4.4.コントロール変数
  - 4.5.分析結果
    - 4.5.1.融資利用の有無の決定要因
    - 4.5.2.融資利用額の決定要因
    - 4.5.3.財源別の融資利用の有無の決定要因
    - 4.5.4.財源別の融資利用額の決定要因

4.6.分析結果の検討

4.7.小括

5.結論とインプリケーション

5.1.確認された事実

5.2.インプリケーション

5.3 本研究の限界と今後の課題

謝辞

参考文献

図表

付表

## 1.はじめに

NPO 法（特定非営利活動促進法）制定から 10 年が経ち、これまで認証を受けた NPO 法人は 2009 年 6 月 30 日時点で 37,785 団体（内閣府 2009）とその量的拡大が著しい。「官から民へ」の流れの中で、「民」として「公」を担う NPO の役割が高まるのは必然といわれ（Elisabeth 2006）、公共サービスの分野を中心に、営利企業や公的機関との競争は激しさを増している（田中 2006）。

内閣府がまとめた「平成 17 年度特定非営利活動法人の見直しに向けて」（内閣府国民生活局 2006）は、NPO の課題の第 1 位に資金不足を挙げている。地域社会において公共性の高い事業領域で活動を行っている NPO が、金融システムの資金循環に組み込まれていないという社会的排除は、1990 年代から続いたデフレ経済の下で顕在化した（藤井 2007）。高い資金ニーズを持つ NPO における財源は、依然として寄附金収入や助成金・補助金収入が中心であり、運転資金や新規事業に対する柔軟かつ一定規模の安定した資金調達の選択肢は限られている（経済産業省 2008）。いわゆる 5 種類の財源<sup>1</sup>は、その多様性を長所とするものの、継続的かつ安定的とはいえ、活動領域の広がった NPO 法人にとって、計画性のある資金調達は経営の絶対条件となっている。こうした NPO 法人における資金調達では、多様な資金源からバランス良く資金を調達し、継続的かつ安定的な活動に貢献することが重要となり（大室 2002）、新しい資金源の一つとして融資が検討されることになる（坂本 2004）。

これまで NPO（非営利団体）は、民間セクターにおける「市場の失敗<sup>2</sup>」と公共セクターにおける「政府の失敗<sup>3</sup>」を是正する第三のセクターとして捉えられてきた（本間 1993）。その経済学的な定義は、「収入から費用を差し引いた純利益を利害関係者に分配することが制度的に出来ないような非政府組織」とされる（山内 1997）。すなわち NPO の非分配制約<sup>4</sup>は、利益を分配できないというだけであって、プラスの利益を計上すること自体は問題ない（Salamon 1997）。

また経済学では、営利企業は利潤を最大化するように行動すると考えられるが（柳川・川濱 2006）、NPO 法人は利潤最大化を目標としない。この場合 NPO 法人がとる最適化行動は、ミッションに基づいた継続的なサービスの提供を前提とする、組織自体の存続を目標にすると想定され（Salamon 1992a,b）、収支均等の制約の下で効用を最大化するようにサービスの供給量が決定される（James and Rose-Ackerman 1986）。この効用はサービスの供給量が多いほど高まるといえ、営利企業のように利潤の最大化を前提にして、限界費用が限界収入に一致するようにサービスの供給量は決定されない。つまり、赤字にならない範囲の限界まで供給量を増やすことが NPO 法人の効用最大化につながり、NPO 法人は限界収入と限界費用が一致する点まで生産を行うことになる。この点において、NPO 法人は必ずしも効率的な存在とはいえ、利潤を追求

<sup>1</sup> 寄附金、会費、助成金および補助金、受託事業収入、事業収入の 5 種類（坂本 2004）。

<sup>2</sup> NPO が供給している財・サービスの特徴は、消費者からみて品質や供給量が簡単に評価できないものが多い。この場合、売り手は高価格で粗悪品を買い手に売りつけることが可能になり、市場メカニズムがうまく機能しなくなる（Akerlof 1970）。

<sup>3</sup> 現代社会においては、公共財・サービスに対する需要は多様化しており、主に税金を財源とする画一的なプログラムでは、多様なニーズに十分に応えることができていない。

<sup>4</sup> 非分配制約（nondistribution constraint）とは、NPO に課せられた基本制約であり、収入から費用を差し引いた貨幣的残余を分配できないという制約のことである（Salamon 1997）。

しないということは一見美德のように思えるが、一方で、組織としての経済効率性が損なわれているともいえる（山内 1997）。

このとき、資金不足などの財務的な問題は、個々の NPO 法人の問題となる。同じ市場で競争下にある営利企業では、当然のように経営努力による改善が行われており、常に市場から淘汰される可能性がある。つまり、営利企業との共存によって NPO 法人は効率的にならざるをえないが、2 つの組織形態（営利と非営利）の共存において、伝統的な寄附行為だけでは総生産量の増大と均衡価格の低下という失敗を避けることは難しいといわれる（Weisbrod and Dominguez 1986）。

また、NPO 法人の経営者は活動から生み出された付加価値に対する残余請求者ではないため、費用を最小化しようとするインセンティブが乏しくなり<sup>5</sup>、生産効率の維持や増資に困難が生じる（Easley and O'Hara 1983,1986）。したがって、NPO 法人が官僚機構と同じように硬直的で資源浪費的な非効率経営に陥るリスクは大きく（Alchian and Demsetz 1972）、市場原理に従う限り、効率的な活動を行わない NPO 法人は営利企業によって駆逐されても不思議ではない（山内 1997）。以上のことから、NPO 法人は自らを持続可能な存在として証明していく必要があるといえる。

このような NPO 法人における資金調達に関して、従来の「チャリティ型 NPO<sup>6</sup>」では寄附金調達を強化していく方法が検討されてきた。しかし、事業によって収入を得る「事業型 NPO<sup>7</sup>」が、事業に必要なまとまった資金を獲得するためには、寄附金調達だけでは限界が生じる。他セクターとの競争を経験した事業型 NPO は、経営の効率化を実現するために規模の拡大を志向するようになり、結果として財政的な安定性を高めるために金融市場からの資金調達を検討するようになる。

本論文は、NPO 法人における融資利用に注目しながら、NPO 法人の財務指標（収益性、流動性、安全性、効率性、成長性、多様性）と融資利用の関わりについて定量的に検討を行い、融資利用の決定要因を明らかにしようとするものである。本論文の構成は次のとおりである。2 章では NPO に関する先行研究レビューを行う。NPO の財務分析や融資を含む財源に関する過去の研究を振り返り、直接金融と間接金融の違いについて概観する。3 章では NPO 法人財務データベースを用いて各指標（収益性、流動性、安全性、効率性、成長性、多様性）について財務分析を行い、4 章で融資利用の要因分析を行った上で、それらの因果関係を明らかにする。最後に 5 章では、本論文において確認された事実を整理し、実務上および研究上のインプリケーションについて検討を行い、本論文で残された今後の課題を明らかにする。

---

<sup>5</sup> X 非効率と呼ばれ、非営利組織ではこのリスクが営利組織以上に大きくなる。

<sup>6</sup> Hansmann (1980,1986)のモデルでは、寄附を行う者は一人の顧客であって、組織が生産物を増やし、品質を高めることを望んでいるとされる。しかし、寄附者は報酬として直接生産物を受け取るわけではないので、自らの寄附の限定的効果を直接観察できない。こうした非対称情報は利潤最大化市場において「契約の失敗」を引き起こす。このとき、「残余分の非分配制約」が、組織の信頼性を高め、寄附を促進する効果をもつとされる。

<sup>7</sup> 消費者が、非分配制約条件を背景に営利企業より非営利団体が「信頼に値する」と判断すると、品質が監視不可能な財についての契約を積極的に結ぼうとする。非営利団体は、このような性質の財の供給において比較優位をもつとされる。このとき「事業目的の非営利団体」はサービスに対する対価（料金）に依存することになり、営利企業と市場を分け合うことになる。

## 2.先行研究レビュー

### 2.1.NPOの融資研究

NPOの融資に対する研究の中心を担ってきたのが、経営学によるアプローチである。2001年以降本格的な調査報告や研究が出されるようになり、東京ボランティア・市民活動センター(2001)および日本政策投資銀行(2001)は、NPO融資の主要な論点をまとめている。また、NPOに融資を行っている金融機関の事例紹介については、多賀(2007)が市民事業に融資する組織を類型化してまとめている。また、小関(2008a,b)は金融機関および自治体によるNPOへの融資制度<sup>8</sup>をまとめ、NPOにおける資金需要と金融機関における融資実行の間に需給ギャップが存在することを確認している。

### 2.2.NPOの財務分析

Tuckman and Chang(1991)は、非営利組織の財政基盤について、①正味財産比率、②収入集中度、③管理費比率、④収益率、という4つの財務指標を用いて、非営利組織の財務分析を行った。また、非営利組織の社会的使命を中心に財務指標をどのように捉えるのかを示そうとしたのがAbraham(2006)で、①十分な資金があるのか、②その資金はどこにあるのか、そして③その資金は効率的に使われているのか、という3つの設問に対して、財務分析を行っている。Keating and Frumkin(2001)は、非営利組織の財務分析として、収益性、流動性、効率性にかかる各指標を説明している。Chang and Tuckman(1994)はNPOの成長段階を5つに分類し(誕生期・安定期・成長期・多様化期・終末期)、「誕生期」における財務戦略では主にキャッシュフローが重視され、「安定期」においては資産構築のための財務指標が重要であるとしている。また、田中・栗田・粉川(2008)では、NPO法人において当期収支差額が少額であるにもかかわらず、流動資産、現預金が一定規模で確保されていることが確認されており、NPO実務者が訴えている「資金不足」とは乖離した分析結果が示されている。石田(2008)は、財源多様性の要因分析を行い、財源多様性と存続性の関係について、正の相関関係を確認している。

### 2.3.NPOの財源

経済産業研究所がNPO法人を対象に行った調査によれば、NPOの年間収支規模は平均1,530万円であり、その収入の内訳は、「寄附金・協賛金・会費収入」が27%、「助成金・補助金・委託事業収入」が29%、「自主事業収入」が32%となっており、多様な財源が特徴となっている。NPOにおいて資金調達の基本は2つあるといわれる。1点目は1つの資金源に依存するよりも多様な資金源からバランス良く資金を調達することである。2点目はそれぞれの資金が次年度も更新される確率を高める活動を行うということである(坂本2004)。NPOにおいては継続的で安定的な収入源の確保が重要であり、財源の調達効率や使途自由度を理解し、その資金調達戦略を構築する必要がある。

「寄附金」はNPOの趣旨や活動内容に共感して提供される資金であり、1件あたりの調達額は大きくないものの、使途を明確に限定する場合を除き、資金の使途は団体に一任される。一般的に見返りを求めず、団体の活動に共鳴して提供される資金であるため、寄

---

<sup>8</sup> 経済産業研究所の調査結果では、2006年11月現在で金融機関からの借入残高のあるNPOは23.0%にとどまっている。



附金総収入額の大きさが、団体活動における共感、信任度をあらわす指標になっているとされる<sup>9</sup>（馬場・石田・奥山 2009）。

「助成金」は、民間財団から NPO 活動を支援するために提供される資金であり、行政機関から同じ趣旨で提供される資金は「補助金」とよばれる。これら資金は 1 件あたりの調達金額が大きく、調達にかかる労力も少ないことから、調達効率のいい資金といえる。しかし、その用途が限定されており、特定事業にしか使えない場合が多い<sup>10</sup>。また、単年度で提供されることが多く、継続面で不確実な資金といえる。

「事業収入」とは継続的に収入を得るために行う活動から得られる資金のことで、本来事業に必要な経費にあてることができるため、用途の自由度が高い。自前で調達でき、継続的な獲得資金としては魅力的であるが、副次的に行われることが多いこれら活動により、本来活動がおろそかになる危険性をもつ。「委託事業収入」は、企業や行政機関から委託される事業に付随する資金のことで、国内の NPO 法人における事業収入の大部分を占めるとされる。1 件あたりの調達金額は大きく、調達にかかる労力も少ないことから調達効率が良い資金とされるものの、その用途は限定されている。

#### 2.4. 間接金融と直接金融

非分配制約を原則とする NPO 法人において、キャピタルゲインをリターンの獲得手段とする直接金融ではその目的を達成することはできない。一方で、将来的に発生するキャッシュフローによる金利収入がリターンの獲得方法である間接金融は、NPO に対する融資審査の方法が確立されることにより、その利用可能性は格段に広がるといえる。しかし、担保主義に代表されるように銀行融資は安全に回収できることが優先され、資産や不動産を十分保有していない NPO 法人においては、銀行融資利用は多くの制約を受けることになる。

本来的に、間接金融と直接金融はリスク許容度という点で大きく異なる。間接金融はリターンの獲得が金利（利子率）に限定されるという本質的な性格から、基本的には融資先すべての成功が要求される。つまり、間接金融において融資先の成功が必ずしも明確でない場合は、融資は行われぬ可能性が高くなる。一方、直接金融は可能性としては上限のないキャピタルゲイン（利潤率）によるリターンの獲得が可能であり、最終的には投資家が自己責任の範囲内で負担する出資形態を通じた、ポートフォリオ全体を考えた投資評価および分散投資によるリスク回避が可能となる。すなわち、そのリスク許容度は間接金融よりも直接金融の方が大きいといえる（忽那 1997）。これら銀行融資の審査と投資家出資の審査では異なる点が多く、企業への資金提供を考える上で、間接金融と直接金融という 2 つの手段は、貸し手および借り手の性格にあわせてその役割を確認する必要がある。

#### 2.5. 小括

本節では、先行研究レビューを通じて NPO の財源や融資に関する議論および取組みを概観した。明らかになった点は次のとおりである。

<sup>9</sup> 馬場・石田・奥山 (2009) は、会費収入・寄附金収入・助成金収入の 3 つを社会支収入と位置付けた研究を行っている。

<sup>10</sup> 多くの助成金は管理費への充当を制限している。

NPO に対する融資については、需給のギャップや NPO 法人自身の信頼性の欠如により、その利用は一部の NPO 法人にとどまっていることが確認された。また、NPO 法人の財務分析に関する研究では、今後一層の研究の蓄積が期待される中で、財源多様性の確保が存続性に正の影響を及ぼす点や、内閣府や経済産業省の調査結果に反して、NPO 法人において現預金比率や流動比率が高い点などが確認された。

間接金融と直接金融の議論からは、それぞれの本質的性格から NPO 法人に対する資金供与においては、いずれが適しているのかが検討されることになる。つまり、必要とする資金の性格に応じて、2つの手段を使い分ける必要性が生じることになる。

以上を踏まえて、次章では NPO 法人財務データベースを用いて、存続性および効率性と融資利用の関係について実証的に検証を行う。分析にあたっては複数の要因分析を行い、収益性、流動性、安全性、効率性、成長性、多様性の各指標を対象にする。このような分析を定量的に行うことにより、本論文ではこれまで蓄積されてきた NPO 法人の資金調達に関する先行研究を発展させ、今後拡大が期待される NPO 融資に関する重要な示唆を得ることを試みる。

### 3.財務データ分析

本章では、NPO 法人における融資利用の決定要因を判別するためのモデル構築にあたり、各財務指標がもつ特徴について収益性、流動性、安全性、効率性、成長性、多様性の観点から分析を行う。

#### 3.1.NPO 法人財務データベースについて

本論文における分析にあたっては、大阪大学 NPO 情報センターが公開している NPO 法人財務データベースを使用する。このデータベースは 2003 年度の各所轄庁に提出された会計書類（事業報告）に基づいて作成されている。所轄庁のホームページで団体名・所在地・活動分野などの基本情報を確認し、また情報公開請求等によって NPO 法人が所轄庁に提出した会計書類（財産目録、貸借対照表および収支計算書）を入手し、団体ごとに資産・負債・正味財産・経常収入・経常収支などの財務情報をデータベース化されたものである。サンプルデータ総数 14,668 団体の財務情報が入っているが、分析を行うにあたっては、事業報告書等の未提出団体 1,505 団体が除かれるため、有効な観測数は 13,163 団体となる。さらに財務諸表上、本来負の値をとらない項目（例えば、資産や負債、収入や支出など）において正しい値が反映されていないと判断した団体については、当該団体のデータすべてを欠測値として扱った。これらの作業の結果、最終的に有効な観測数は 11,745 団体となった。

#### 3.2.データの概要

今回、利用したサンプルデータの中で、観測数の多かった 5つの活動領域（保健医療福祉・まちづくり・学術文化芸術スポーツ・社会教育・環境保全）に関する記述統計量を図表 1 に示す<sup>11</sup>。NPO 法人 11,745 団体で、営利企業の資本金にあたる正味財産の平均値は約 350 万円、中央値は約 32 万円、総資産にあたる負債および正味財産合計の平均値は約

<sup>11</sup> 他の 12 の活動領域の記述統計量については、付表 1 を参照願いたい。

823 万円、中央値は約 111 万円となり、国内 NPO 法人の多くが小規模であることが分かる。また、売上高にあたる収入合計（平均値は約 1,616 万円、中央値が約 353 万円）が支出合計（平均値は約 1,531 万円、中央値は約 350 万円）と収支均等を保っており、利潤が最小限に抑えられていることがわかる<sup>12</sup>。

【図表 1 を挿入】

### 3.3.NPO 法人の財政状態および主な財源

一般的に非営利組織は、自立した収入源を確保した方が望ましいといわれる（Kingma 1993）。安定した収入基盤の確保が一定のサービス水準の維持に不可欠であり、予測できない財務変動リスクに備えることができるためである。本節では、NPO 法人における財源を、①入会金・会費収入、②寄附金収入、③補助金・助成金収入、④事業収入、⑤その他収入、の 5 つに分類し、さらに⑥借入れを加えた上で NPO 法人の財政状態を概観していく（図表 2）。

【図表 2 を挿入】

それぞれのサブサンプルを比較すると、①入会金・会費収入および④事業収入等に比べて、②寄附金収入および③補助金・助成金収入の利用が少ないことが分かる。中央値比較では、③補助金・助成金収入を財源とする場合の収入規模および支出規模が突出しており、⑤その他収入、④事業収入がこれに続く。各財源間で資産規模および負債規模に大きな差異はないため、各収入は資産として蓄積されることなく、日常活動における運転資金として利用されていることが分かる。また、⑥借入れを利用している NPO 法人（全体の約 32%）をみると、収入規模と支出規模ならびに資産規模と負債規模に他との大きな差異はなく、借入れが上記①～⑤の財源と同じように運転資金としての役割を果たしていることが推察される。一方、金融機関借入れを利用している NPO 法人（全体の約 3%）をみると、収入規模と支出規模ならびに資産規模と負債規模が明らかに大きいことが分かる。つまり、金融機関からの借入れ用途は、運転資金に限定されず、設備投資や新規 NPO 法人立上げ資金等に利用されていると推察される。

次に、すべてのサンプルデータを収入規模別に 4 つのグループに分類し、収入規模の大きいグループから Q4、Q3、Q2、Q1 として区分けを行った（図表 3）。このように収入規模における四分位階級別に中央値を比較すると、④事業収入比率は収入規模に比例し、①入会金・会費収入比率が収入規模に反比例していることが分かる。事業収入は、データ全体でも 49.50%と総収入の約半分を占めているが、Q4 グループにおける事業収入比率は 89.19%と極めて高い。一方、入会金・会費収入は、データ全体では 7.09%に過ぎないが、収入規模の小さい Q1 グループにおいては、54.59%と高い値を示している。他の②寄附金収入比率、③補助金・助成金収入比率、⑤その他の収入比率に目立った傾向はみられない。⑥借入れおよび金融機関借入れを利用している NPO 法人についても、計測上特徴的な傾向はみられない。

【図表 3 を挿入】

<sup>12</sup> 国内 NPO では依然として「収支相償」の考えが根強く、組織運営に大きな影響を与えている。

### 3.4.分析対象財務指標および財務指標分析の実践

今回の分析では、営利企業における財務指標（国内金融機関<sup>13</sup>や情報産業会社<sup>14</sup>などにおいて企業評価に採用されている指標）および非営利組織における財務指標分析の先行研究を参考に 29 の財務指標を検討対象指標として設定した（図表 4）。

【図表 4 を挿入】

次に、図表 5 のようにサンプルデータ全体を Group1「金融機関からの借入れのある NPO 法人」（観測数 357）、Group2「借入れのある NPO 法人」（観測数 3,806）、Group3「借入れのない NPO 法人」（観測数 7,939）の 3 グループに区分けを行い、各財務指標の分布を比較することにより、財務指標の分布傾向についての検証を行った。各指標における中央値比較で Group1 に属する NPO 法人の規模が大きいことは明らかであり、自己資本を表す正味財産で Group3 に属する NPO 法人の約 1.5 倍、負債を含めた総資産で約 7 倍、収入および支出はそれぞれ約 4 倍の規模となっている。Group2 に属する NPO 法人との比較においても、収入および支出でそれぞれ 3 倍以上の差となっており、これらグループ間において数値的な差異は明らかである。

【図表 5 を挿入】

また、NPO 法人における融資利用の決定要因分析について、財務指標分布の特徴を理解するためには、財務データの基本統計量を用いて、その分布の傾向を比較する単変量分析が合理的である。つまり、各指標における中央値を比較することにより、各グループ間の財務指標の分布傾向を比較することが可能となる。そこで次に、全サンプルデータを用いて、検討対象とする全指標についてそれぞれの区分ごとに単変量分析を行った。各説明変数の中央値比較を図表 6 に示し<sup>15</sup>、次節から分析を進める。

【図表 6 を挿入】

### 3.5.収益性に関する財務指標分析

最初に収益性指標に関する観察を行った。X1 当期収支差額合計および X2 収入当期収支差額比率からは、すべてのグループに属する NPO 法人で生産量最大化の経営が実施されていることが分かる。X3 事業費管理費比率はほぼ 1.0 に近い値となっており、内部留保のための利益は多くの NPO 法人で残っていないことが推察される。また、X4 正味財産当期差額収支比率および X5 負債正味財産当期収支差額比率についても、すべてのグループでゼロに近い値となっており、これらの指標からも生産量最大化の傾向がわかる。X6 から X9 の各収入比率については、いずれのグループにおいても、ゼロに近い値となっている中で、Group1 の X7 事業収入比率が 0.94 と高い値を示している点は特徴的である。

以上の分析結果から、融資利用の決定要因分析に使用する、収益性を表す財務指標として、X1 当期収支差額と X7 事業収入比率の採用を検討する。

<sup>13</sup> 『主要企業経営分析』日本銀行、『産業別財務データハンドブック』日本開発銀行など。

<sup>14</sup> 『全国企業財務諸表分析』帝国データバンク、帝国データバンク COSMOS1 企業財務ファイル、『企業財務カルテ』東洋経済新報社など。

<sup>15</sup> 各説明変数の記述統計量（中央値、平均値、最大値および最小値）は付表 2 を参照願いたい。

### 3.6.流動性に関する財務指標分析

次に流動性指標に関して観察を行った。運転資本を表す X10 については Group2 において 78.50 と低い値であり、X11 流動比率は Group1 で 1.41 と高い値となっている。手元流動性を示す X12 支払可能期間および X13 即時支払可能期間については、それぞれのグループで 2.5 カ月超および 1 カ月超となっており、NPO 法人において手元流動性は確保できているという結果が得られた。この結果は、資金繰りが大きな課題であるとする通説と不整合な結果であり、今後詳細な分析が必要となる。X13 の数値から手元現金は Group3 に属する NPO 法人がもっとも多く保有していることになり、Group3 に属するすべての NPO 法人が資金面で問題を抱えているとは限らない（そもそも借入れを必要としていない）ことが推察される。X14 当期正味財産増加額合計はゼロに近い値となっており、組織としての成長を目的としない、生産量最大化の経営姿勢が推察される。

以上の分析結果から、融資利用の決定要因分析に使用する、流動性を表す財務指標として、X10 運転資本、X13 即時支払可能期間および X14 当期正味財産増加額合計の採用を検討する。

### 3.7.安全性に関する財務指標分析

安全性に関する指標においては、X15 当座比率、X16 固定比率、X17 固定長期適合率の各指標から、Group1 の優位性が確認された。自己資本比率に相当する X18 正味財産比率は Group3 が 0.99 と高い値を示し、負債および正味財産合計（総資産）に占める正味財産（自己資本）の割合の大きいことがわかった。この結果は、Group3 に属する NPO 法人において、資金需要に差異があるという推察を支持し、財務面の健全性を表している。X19 借入金依存度および X20 金融機関借入依存度は、当初想定どおり Group1 の値が最大値を示した。X21 固定資産回転率はグループ間で特徴的な差異はみられなかった。

以上の分析結果から、融資利用の決定要因分析に使用する、安全性を表す財務指標として、X16 固定比率および X17 固定長期適合率の採用を検討する。

### 3.8.効率性に関する財務指標分析

効率性に関する指標について、X22 事業費率、X23 管理費率については、グループ間で大きな差異はみられなかった。X24 正味財産回転率および X25 負債正味財産回転率については、各グループで 2.0 前後の値となっており、非営利組織は非効率であるとする先行研究とは整合しない。ただし、X25 において、Group1 の値が 1.63 と最も低く、組織の規模が必ずしも効率的な経営に結び付いていないことが推察され、NPO 法人においては生産量の増大と生産効率とは依然としてトレードオフの関係にあることが実証的に確認できた。X26 財務レバレッジは、Group1 の値が最大値を示しており、想定どおりの結果であった。

以上の分析結果から、融資利用の決定要因分析に使用する、効率性を表す財務指標として、X24 正味財産回転率および X26 財務レバレッジの採用を検討する。

### 3.9.成長性および多様性に関する財務指標分析

成長性に関する指標である X27 サステイナブル成長率については、大きな差異はみられなかった。また、財源の多様性を示す X28 財源集中度は Group3 の値がもっとも低い値を

示しており、財源の多様化が進んでいることが確認された<sup>16</sup>。つまり、Group1 および Group2 に属する NPO 法人は借入れに対する依存度が高いということであり、財源の多様性が NPO 法人の存続性を高めるとする先行研究には、条件付帯の可能性はある。X29 の活動領域多様性では特徴的な差異はみられなかった。

以上の分析結果から、融資利用の決定要因分析に使用する、成長性および多様性（財源および活動領域）を表す財務指標として、X27 サステイナブル成長率および X28 財源集中度の採用を検討する。

### 3.10.小括

ここまでの分析により、いくつかの財務指標は融資利用に影響を及ぼしていることが推察される。次章では、識別財務指標の候補として選択した 11 指標（X1 当期収支差額、X7 事業収入比率、X10 運転資本、X13 即時支払可能期間、X14 当期正味財産増加額合計、X16 固定比率、X17 固定長期適合率、X24 正味財産回転率、X26 財務レバレッジ、X27 サステイナブル成長率、X28 財源集中度）をさらに絞り込み、実証分析による NPO 法人における融資利用の決定要因の推計を行うことにする。

## 4. 融資利用の決定要因に関する分析

NPO 法人の資金調達の一手段として有望な融資であるが、その資金需要が伸び悩み、金融機関における融資利用が進まない原因は、NPO 側にその理由を求めるのが自然である。つまり、NPO 融資に対して金融機関が積極的にならないのは、NPO 法人自身の財務面の信用の反映であり、金融機関側の NPO に対する融資需要を積極的に開拓するインセンティブを喪失させてしまっているといえる。果たして NPO 法人の財務指標において、どのような指標が融資利用に影響を与え、重要視されるのであろうか。この点を複数の要因分析により明らかにすることは、今後 NPO 法人が資金調達の方法として融資利用を検討する上での重要な示唆を与えてくれる。

### 4.1.仮説の構築

国内では特定非営利活動促進法（いわゆる NPO 法）成立から 10 年程度の歴史しかなく、NPO 法人の多くは誕生期からようやく安定期に入ろうとする段階である（田中・栗田・粉川 2008）。このような段階における財務面での関心は、現金や支出のコントロールなどであり、キャッシュフローに重点がおかれる（Chang and Tuckman 1994）。以上を踏まえて、融資利用の要因分析における仮説を設定する。

#### 4.1.1.存続性について

NPO はその定義によって利潤の分配が出来ないが、一方で組織の存続を前提とする限り、長期にわたって赤字を続けることも出来ない（山内 1997）。つまり、継続的な財やサ

---

<sup>16</sup> HHI の計算式は次のとおりである。 $HHI=(r_1/R)^2+(r_2/R)^2+\dots+(r_j/R)^2, j=1,2,\dots,m$

ここで  $r$  は各財源からの収入であり、 $R$  は経常収入合計の全体であり、 $m$  は財源の数である。獲得金額が少数の財源に偏れば偏るほど HHI の値が大きくなり、より多くの財源から同水準に資金が得られているほど HHI の値は小さくなる。

サービスの供給は、組織が存続することによってはじめて実現されるのであって（石田 2008）、NPO の規模や財務内容の脆弱さを根拠として、事業停止あるいは解散に至ることは許容されない（田尾 2004）。また、経済学では、営利企業は利潤を最大化するように行動すると考えられるが、NPO 法人は過剰な利潤を求めないため、その目的関数が異なる。つまり、NPO 法人が何らかの最適化行動をとっていると仮定すると、それは組織そのものの存続と考えることができる。NPO 法人において最優先の課題は、使命や目的（ミッション<sup>17</sup>）の持続的遂行能力（存続性）であり、組織そのものの継続的な存在は不可欠な要素といえる（James and Rose-Ackerman 1986）。

過去の先行研究や NPO 法人の財務データベース分析によると、NPO 法人における財務面の不安は存続性に帰結する。一方で NPO 法人の内部留保（現預金）が手厚いとする先行研究や、経常収支率が 0% であるにもかかわらず現預金比率が高いとする先行研究もあることから、本論文における定量的な実証分析は意義をもつといえる。以上の点から存続性を示す財務諸表の評価項目について、次のように仮説を設定する。

- 仮説 1：NPO 法人の収益性は融資利用に正の影響を与える。
- 仮説 2：NPO 法人の流動性は融資利用に正の影響を与える。
- 仮説 3：NPO 法人の安全性は融資利用に正の影響を与える。
- 仮説 4：NPO 法人の成長性は融資利用に正の影響を与える。
- 仮説 5：NPO 法人の多様性は融資利用に正の影響を与える。

仮説 5 の財源については、①寄附金収入および②会費収入を事業賛同者からの資金提供ととらえると、中小企業の資金調達と同様に、これらを主たる財源とする場合、融資利用は抑制されると想定できる（本庄 2006）。また、③補助金・助成金収入や④地方自治体等からの（受託）事業収入への依存が強い場合、入金時期が定まっているこれら財源では、毎月の資金需要は満たされていない。したがって毎月の運転資金を確保する必要性から、融資利用が促進されると想定できる。以上の点を踏まえ、NPO 法人における多様な財源（①寄付金、②会費、③補助金・助成金、④事業収入）が融資利用に与える影響の検証を行うために、次の仮説を設定する。

- 仮説 5-1：主たる財源が寄附金収入の場合、融資利用の程度は低い。
- 仮説 5-2：主たる財源が入会金・会費収入の場合、融資利用の程度は低い。
- 仮説 5-3：主たる財源が補助金・助成金収入の場合、融資利用の程度は高い。
- 仮説 5-4：主たる財源が事業収入の場合、融資利用の程度は高い。

#### 4.1.2. 効率性について

営利企業との競争市場における均衡においては、営利企業の生産は限界費用と価格が等しく、よって生産物は効率的に投入・産出され、パレート最適となる（柳川・川濱 2006）。このとき、限界費用が価格を上回ってしまう非営利団体は失敗に終わるといわれる（James

---

<sup>17</sup> 組織の活動目的・使命など、営利企業でも様々なミッションを持っているが、NPO の場合、株主利益の最大化といった共通の目的がないため、ミッションがより重視される。

and Rose-Ackerman 1986)。さらに長期均衡は、新規企業の参入と既存企業の拡張に関する条件によって決定され、新規参入者の採算がとれる限り、それが営利企業であろうと非営利企業であろうと、価格は平均費用の最低まで低下する。このときの組織形態として営利・非営利の違いは、特に有効な根拠を持ちえない。つまり、生産物の供給者が非営利である必然性はないということになる（山内 1997）。このように市場において営利企業と競争関係にある NPO 法人は、組織形態の如何を問わず、一定の競争力および効率性の確保が求められることになる。以上の考察から、効率性に関する仮説を次のように設定する。

仮説 6：NPO 法人の効率性は融資利用に正の影響を与える。

#### 4.2. 被説明変数

被説明変数である融資利用の決定要因分析に関して、Probit model における推定では NPO 法人における「金融機関借入れの有無」と「金融機関に限定しない借入れの有無」を被説明変数として採用し、OLS model における推定では NPO 法人における「金融機関借入額」と「金融機関に限定しない借入額」を被説明変数として採用する。

#### 4.3. 説明変数

最初に、サンプルデータ Group1 に属する「金融機関からの借入れのある NPO 法人」を借入規模別に 4 つのグループに分類し、金融機関借入額の大きいグループから Q4、Q3、Q2、Q1 として区分けを行った。次に、金融機関における借入額の四分位階級別に、NPO 法人の活動の成果ともいえる各財務指標が金融機関借入額および金融機関に限定しない借入額にどのような影響を与えているかについて実証分析を行った。各説明変数の中央値比較は図表 7 に示している<sup>18</sup>。収益性指標については、Q1 グループの当期収支差額に関する変数 (X1、X2 と X4) が低い数値を示した以外、グループ間で数値的に大きな差異はみられなかった。流動性指標については、Q4 および Q1 グループが Q3 および Q2 グループに対して低い値となり、特に X11 流動比率と X14 当期正味財産増加額合計は、Q4 グループが最も低い値を示している。安全性指標については、X16 固定比率および X17 固定長期適合率において、Q1 グループが低い値を示した。効率性指標については、Q1 グループか Q4 グループの順に効率性が低くなっており、流動性指標に近い傾向を示している。成長性指標および多様性指標については、グループ間で大きな差異はみられなかった。前章で選択された 11 の識別財務指標においては、グループ間で数値的差異が確認された。

【図表 7 を挿入】

さらに、図表 8a のようにこれら 11 指標間の相関分析を行った結果、X1 当期収支差額と X10 運転資本および X14 当期正味財産増加額合計の間や X10 と X14 の間で強い正の相関関係がみられた。また、X16 固定比率と X26 財務レバレッジの間でも強い正の相関関係がみられた。

【図表 8a を挿入】

これら強い相関関係を示した指標を用いた分析では、分析結果を誤認する可能性が高ま

<sup>18</sup> 各説明変数の記述統計量（中央値、平均値、最大値および最小値）は付表 3 を参照願いたい。



る。つまり、重要なことは多くの指標による分析ではなく、的確かつ多面的に分析することのできる指標を見出し、NPO 法人の財務データを分析することである。

以上から、融資利用の決定要因の分析に使用する説明変数の絞り込みを行い、①収益性：X7 事業収入比率、②流動性：X10 運転資本、③安全性：X16 固定比率、④効率性：X24 正味財産回転率、⑤成長性：X27 サステイナブル成長率、⑥多様性：X28 財源集中度、の 6 つの財務指標を識別財務指標として採用することにした。

#### 4.4. コントロール変数

本分析では、上記の 6 つの変数以外に、融資利用に影響を及ぼす変数として、次の 3 つのコントロール変数を採用することとした。第 1 のコントロール変数は、主たる活動領域である。先行研究から、NPO 法に定められている 17 の活動領域の中で、①「保健・医療・福祉」、②「情報化社会の発展」、③「科学技術の新興」、④「職業能力の開発または雇用機会の拡大」、⑤「NPO への助言、援助など中間支援」、の 5 つの活動領域において、融資需要が旺盛であることが想定される（小関 2008）。については、この 5 つの活動領域を主たる活動領域とする場合を 1、その他の活動領域を主たる活動領域とする場合を 0 とするダミー変数を設定した。第 2 のコントロール変数は主たる活動地域である。NPO 法人の活動地域は限定的なものが多く、融資利用について地域内金融機関の数やアクセスの利便性などの周辺環境要因は無視できない。については、首都圏（東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県）ならびに関西圏（大阪府、兵庫県、京都府）を所轄とする場合を 1、その他の地域を所轄とする場合を 0 とするダミー変数を設定した。第 3 のコントロール変数は設立からの時間経過である。また、金融機関における NPO 法人向け融資の多くは事業開始 2 年目以降を融資条件としており、設立 2 年を前後して融資利用の利便性に著しい差異が生じる。については、NPO 法人設立後 2 年以上の場合を 1、設立後 2 年未満の場合を 0 とするダミー変数を設定した。

これらダミー変数を含む、NPO 法人における融資利用の決定要因分析に採用が決定したすべての変数間の相関関係を図表 8b で確認したところ、いずれの変数間においても強い相関関係はみられなかった。

【図表 8b を挿入】

#### 4.5. 分析結果

##### 4.5.1. 融資利用の有無の決定要因

最初に、金融機関借入れおよび金融機関に限定しない借入れの有無を被説明変数として、最終的に採用が決定した 9 つの変数を説明変数とする重回帰分析を行った。ここでは、NPO 法人の組織としての規模の偏りを調整するために、正味財産（自然対数）をそれぞれのモデル推定に追加している。分析にあたっては、Probit model による推定を行った。金融機関借入れに関する分析結果を図表 9 に示し、金融機関に限定しない借入れに関する分析結果を図表 10 に示す。

【図表 9 と図表 10 を挿入】

分析結果によれば、金融機関借入れの有無を被説明変数とするモデルにおいては、収益性を表す X7 事業収入比率、効率性を表す X24 正味財産回転率、成長性を表す X27 サステ

イナブル成長率、多様性を表す X28 財源多様性および活動領域ダミーの 5 つの変数が正の値で統計的に有意であり、流動性を表す X10 運転資本および所在地ダミーの 2 つの変数が負の値で統計的に有意であった。また、金融機関に限定しない借入れの有無を被説明変数とするモデルにおいては、収益性を表す X7 事業収入比率、安全性を表す X16 固定比率、X28 財源多様性、年数ダミーおよび活動領域ダミーの 5 つの変数が正の値で統計的に有意であり、流動性を表す X10 運転資本、効率性を表す X24 正味財産回転率および所在地ダミーの 3 つの変数が負の値で統計的に有意であった。以上の分析では、両モデルにおいて統計的に多くの有意な結果が得られたものの、流動性を表す X10 運転資本が仮説に反して負の値で統計的に有意であった。また、金融機関に限定しない借入れ有無のモデルにおいては、X24 正味財産回転率の変数が仮説に反して負の値で統計的に有意であった。

#### 4.5.2. 融資利用額の決定要因

融資利用の実績のある NPO 法人同士の比較でも、その借入額には違いがみられる。そこで、融資利用額の違いに影響を及ぼす要因を明らかにすることを目的として、Group1（金融機関からの借入れのある NPO 法人、以下省略）においては金融機関借入額を被説明変数とし、Group2（借入れのある NPO 法人、以下省略）においては金融機関に限定しない借入額を被説明変数とする、OLS model による推定を行った。ここでは、NPO 法人の組織規模および融資利用額の組織規模対比を反映させるために、Group1 においては金融機関借入額（自然対数）を被説明変数として採用し、Group2 においては金融機関に限定しない借入額（自然対数）を被説明変数として採用している。さらに、前節と同様に、上記 9 つの説明変数に加えて、組織の規模の偏りを調整するために、正味財産（自然対数）を説明変数として追加した。分析結果については、図表 11 と図表 12 に示す。

##### 【図表 11 と図表 12 を挿入】

分析結果によれば、Group1 の金融機関借入額を被説明変数とするモデルにおいては、効率性を表す X24 正味財産回転率および活動領域の 2 つの変数が正の値で統計的に有意であり、流動性を表す X10 運転資本、安全性を表す X16 固定比率および年数ダミーの 3 つの変数が負の値で統計的に有意であった。先の金融機関借入れの有無の決定要因分析との比較では、X16 固定比率および年数ダミーの変数が負の値で新たに統計的に有意が確認された。Group2 の金融機関に限定しない借入額を被説明変数とするモデルにおいては、収益性を表す X7 事業収入比率、安全性を表す X16 固定比率、効率性を表す X24 正味財産回転率、成長性を表す X27 サステイナブル成長率、多様性を表す X28 財源多様性、年数ダミーおよび活動領域ダミーの 7 つの変数が正の値で統計的に有意であり、流動性を表す X10 運転資本の変数が負の値で統計的に有意であった。先の金融機関に限定しない借入れの有無の決定要因分析との比較では、効率性を表す X24 正味財産回転率および成長性を表す X27 サステイナブル成長率の 2 つの変数が正の値で新たに統計的に有意が確認された。両モデルにおける決定要因分析において、統計的に有意な結果が数多く得られたものの、先の融資利用の有無の決定要因分析と同様に、流動性を表す X10 運転資本が仮説に反して負の値で統計的に有意であった。また、金融機関借入額のモデルにおいては、安全性を表す X16 固定比率および年数ダミーの変数が仮説に反して負の値で統計的に有意であった。金融機関に限定しない借入額のモデルにおいては、所在地ダミーを除いたすべての変数で統計的

に有意な結果が得られた。

#### 4.5.3.財源別の融資利用の有無の決定要因

次に、様々な財源（①入会金・会費収入、②寄附金収入、③事業収入、④補助金助成金収入、⑤その他収入）が融資利用に与える影響の検証を行うために、金融機関借入れおよび金融機関に限定しない借入れの有無を被説明変数として、これら5つの財源の説明変数に3つのダミー変数（年数、所在地、活動領域）を加えた、合計8変数を説明変数とする重回帰分析を行った。各変数間の相関分析については図表13のとおりとなり、入会金・会費収入と補助金収入について、やや強い正の相関関係（0.3787）がみられる以外は強い相関関係はみられなかった。前節までと同様にNPO法人の組織規模の偏りを調整するために、正味財産（自然対数）をそれぞれのモデル推定に追加し、合計9変数として分析を行った。なお、分析にあたっては、Probit modelによる推定を行った。金融機関借入れに関する分析結果は図表14、金融機関に限定しない借入れに関する分析結果は図表15のとおりである。

【図表13と図表14と図表15を挿入】

分析結果によれば、金融機関借入れの有無を被説明変数とするモデルにおいては、入会金・会費収入と所在地ダミーの変数が負の値で統計的に有意であり、事業収入および活動領域ダミーの変数が正の値で統計的に有意であった。また、金融機関に限定しない借入れの有無を被説明変数とするモデルにおいては、入会金・会費収入、寄附金収入および所在地ダミーの3つの変数が負の値で統計的に有意であり、事業収入、補助金収入、その他収入、年数ダミーおよび活動領域ダミーの6つの変数が正の値で統計的に有意であった。これらのモデルを比較すると、符号については金融機関借入れモデルのその他収入を除いて、両モデルにおいてすべての仮説を支持する結果となり、さらに金融機関に限定しない借入れ有無のモデルでは、すべての変数が統計的に有意であった。

#### 4.5.4.財源別の融資利用額の決定要因

次に、財源別の融資利用額の違いに影響を及ぼす要因を明らかにすることを目的として、Group1においては金融機関借入額を被説明変数として、Group2においては金融機関に限定しない借入額を被説明変数とする、OLS modelによる推定を行った。ここでも、NPO法人の組織規模および融資利用額の組織規模対比を反映させるために、Group1においては金融機関借入額（自然対数）を被説明変数として採用し、Group2においては金融機関に限定しない借入額（自然対数）を被説明変数としてそれぞれ採用した。さらに前節と同様に正味財産（自然対数）を説明変数として追加し、合計9変数として分析を行った。分析結果について図表16と図表17に示す。

【図表16と図表17を挿入】

分析結果によれば、Group1 金融機関借入額を被説明変数とするモデルにおいては、寄附金収入、事業収入および活動領域ダミーの変数が正の値で統計的に有意であった。Group1の金融機関借入れの有無の決定要因分析との比較では、寄附金収入の変数が正の値で新たに統計的に有意が確認されている。Group2の金融機関に限定しない借入額を被説明変数とするモデルにおいては、寄附金収入、事業収入、補助金収入、その他収入、年数

ダミーおよび活動領域ダミーの変数が正の値で統計的に有意であり、所在地ダミーの変数が負の値で統計的に有意であった。さらに、すべての変数で仮説と符号が一致し、入会金・会費収入を除いたすべての変数で統計的に有意が確認されている。いずれのモデルにおいても事業収入、寄附金収入および活動領域ダミーの変数は正の値で統計的に有意であった。

#### 4.6.分析結果の検討

前節までの分析結果をふまえ、本節では、仮説検定の結果について考察を行う。

仮説 1 から 6 は、NPO 法人の存続性が融資利用に正の影響を与える、すなわち高い存続性が融資利用を促進するという仮説であった。その NPO 法人の存続性を表す財務面での特徴を表すものとして、収益性、流動性、安全性、効率性、成長性、多様性という財務指標を採用した。

まず、収益性について、金融機関での融資利用、金融機関に限定しない融資利用および融資利用額との間で正の関係がみられた。つまり収益性が高くなるほど融資利用が促進され、その利用額も多くなるといえる。次に流動性について、金融機関での融資利用と融資利用額、金融機関に限定しない融資利用と融資利用額、これらすべての分析結果において負の関係がみられた。つまり、融資利用が活発なほど流動性が低くなり、融資利用額が少ないほど流動性が高い、ということになる。安全性については、金融機関に限定しない融資利用と融資利用額の決定について正の関係がみられた。つまり安全性が高くなるほど融資利用が促進され、その融資利用額も多くなるといえる。一方、金融機関からの融資利用額では負の関係がみられ、異なる結果が得られている。成長性については、金融機関からの融資利用の決定と金融機関に限定しない融資利用額との間に正の関係がみられた。財源の多様性については、金融機関からの融資利用額の決定要因分析を除く 3 つの分析で正の関係がみられた。つまり、財源の多様性が低くなるほど融資利用が促進され、その融資利用額も多くなることになる。これは、収入規模が大きくなるほど事業収入に財源が集中する傾向にあるとする他の分析と整合する。効率性については、金融機関に限定しない融資利用額の決定要因分析を除いた 3 つの分析で正の関係がみられた。つまり、効率性が高くなるほど融資利用は促進され、その際の融資利用額も多くなるといえる。

これらの分析結果から、NPO 法人において、財務面での存続性（健全性）と融資利用には密接な関連性があることが認められた。中小企業と金融機関の取引関係において、いわゆる企業の優劣（財務指標、企業規模、存続年数等）は、金融機関の貸出行動に大きく影響を与えるとされる（岡村・齋藤・橋木 2006）。この貸出行動は、本来的には貸出先の組織形態（営利および非営利）に左右されるものではないため、非営利である NPO 法人においても、金融機関およびその他の機関の融資利用の際に、財務面における健全性は、営利企業と同様に重要であると考えられることができる。また、融資利用の決定要因として、事業収入比率がもっとも重要であることが明らかになり、NPO 法人の中でも営利企業に近い事業型 NPO が融資利用を牽引している実態が実証的に確認された。

一方で、流動性指標については仮説に反して負の関係を示す結果が得られている。つまり、NPO 法人は、組織としての規模にかかわらず、借入れにともなって、流動性が低下するということになる。この結果は、NPO 法人の財政状態は、組織規模にかかわらず持続力が弱く、将来的に不安を抱えた体質であるとする先行研究（田中 2008）を支持する

ものであり、非営利組織における生産量最大化行動のモデルが現在の NPO 法人においても適用され得ることを示している。

ついで、仮説 5-1、5-2、5-3、5-4 は、主たる財源は融資利用に影響を与える、すなわち主たる財源が寄附金収入および入会金・会費収入の場合は融資利用が抑制され、事業収入および補助金・助成金収入の場合は融資利用が促進される、というものであった。まず、寄附金収入について、金融機関からの融資利用額および金融機関に限定しない融資利用額との間に正の関係がみられた。反面、金融機関に限定しない融資利用との間には負の関係がみられた。つまり、NPO 法人において主たる財源が寄附金収入である場合、融資利用の決定については抑制されるが、融資利用が決定された後は寄附金収入が多くなるほど、融資利用額が増加するということになる。次の入会金・会費収入については、金融機関からの融資利用および金融機関に限定しない融資利用との間で負の関係がみられ、仮説を支持する結果となっている。つまり、入会金・会費収入が多くなるほど融資利用が抑制されることになる。補助金・助成金収入については、金融機関に限定しない融資利用の決定および融資利用額との間で正の関係がみられた。最後に、先の分析で最大の融資利用の決定要因であるとされた事業収入については、金融機関からの融資利用および融資利用額、金融機関に限定しない融資利用および融資利用額、これらすべての分析で正の関係がみられ、あらためて融資利用における事業収入比率の重要性が確認された。

最後に、年数、所在地、活動領域という 3 つのコントロール変数と融資利用について検討していく。年数については、貸し手側の融資条件として NPO 法人設立後 2 年以上とするものが多く、設立後（創業）2 年未満の NPO 法人の多くは融資を利用できていないとする仮説であった。金融機関に限定しない融資利用の有無と融資利用額の決定要因の分析結果によれば、（設立後経過）年数と融資利用に強い正の関係がみられた。一方で金融機関における融資利用額の決定については負の関係がみられる。これらの結果から、貸し手側における融資審査スキームの混乱が推察できるが、創業時の NPO 法人の資金需要に対して、部分的とはいえ、金融機関の融資が利用されていることが確認された。所在地については、金融機関等貸し手側の地理的環境の問題から、金融機関等の集中する首都圏・関西圏において融資利用が多いとする仮説を設定した。ところが、すべての分析結果において、所在地と融資利用に強い負の関係が認められた。すなわち都市よりも地方を地盤とする NPO 法人において融資利用が積極的に行われ、またその利用額も大きくなるという結果であり、地方における活発な融資利用の実態が明らかになった。また、活動領域については、①「保健・医療・福祉」、②「情報化社会の発展」、③「科学技術の新興」、④「職業能力の開発または雇用機会の拡大」、⑤「NPO への助言、援助など中間支援」、の 5 つの活動領域において融資利用が活発であるとする分析結果が得られており、仮説のとおり小関（2008a,b）を支持する結果となっている。

以上の分析結果を通じて明らかになったのは、融資利用における事業収入比率の重要性と事業型 NPO の存在である。本来非営利である NPO において、事業収入を主な収入源とする事業型 NPO は、営利企業や公的機関との競争の中で、事業志向が次第に強まっていくとされる（Drucker 1985）。こうした事業型 NPO は、従来のチャリティ型 NPO とは違い、「経済的な効率性を考慮し、活動範囲が広く、消費者志向である。」ことがその特徴といわれる（大室 2002）。また、その高い専門性やマネジメント能力を背景に、自主財源

の拡大に伴う独立性の確保を向上させ、非営利でありながら市場経済の中で競争力を獲得してきた NPO 法人であるといえる (Salamon 1997)。

1998 年のいわゆる NPO 法の成立、1999 年の地方分権一括法の制定および 2000 年の介護保険制度の開始 (成立は 1997 年) といった一連の動きが地域福祉に与えた影響は大きく、地方公共団体における社会福祉サービスの姿を大きく変えた。つまり、制限された財政規模の範囲内で効率的に地域福祉サービスを提供する必要性が生じた地方公共団体は、同事業において業務委託を推進し (田中 2006)、その結果、介護保険事業を主たる活動分野とする NPO 法人が急増していった。さらに、2000 年に制定された社会福祉増進一括法 (社会福祉事業法等改正) により、社会福祉事業者における規模の要件緩和が進み、NPO 法人を含めた関連事業者の事業規模が拡大していくことになった (宇山 1995、安立 2008)。こうした環境の変化の中で「保健・医療・福祉」を主な活動領域とする事業型 NPO が台頭し、成長のための新たな財源として融資が積極的に活用されるようになったことが推察される。

#### 4.7. 小括

本論文では、NPO 法人における融資利用に影響を及ぼす決定要因について、NPO 法人財務データを用いて検証を行った。統計的な分析結果から、非営利組織においても、財務指標が融資利用の決定および融資利用額の決定に密接に関連していることが明らかになった。また、設立後経過年数、所在地、活動領域についても、融資利用の決定に影響を及ぼしていることが確認された。

本論文での分析は、国内 NPO 法人における融資利用の決定要因について、NPO 法人財務データベースという大規模サンプルを用いて検証した最初の実証研究として一定の意義を有するものである。得られた分析結果は、たとえ非営利組織であっても、事業収入を中心とする事業型 NPO では、金融市場からの資金調達となる融資利用が検討され、そのためには財務面において良好な経営を行う必要があることを示している。特に、資産の蓄積が薄いとされる NPO 法人は、本質的に財務基盤が脆弱であるため、将来的な不安は大きい。本論文における分析では、組織規模にかかわらず、融資利用の影響を受けて流動性が低下することが明らかになっており、今後の NPO 法人における財務面での課題が確認されたことになる。また、地方において顕著な「保健・医療・福祉」分野を主な活動領域とする事業型 NPO 法人が、規制緩和・地方分権化を目的とした関連諸法の改正を背景に成長を続け、地域金融機関との関係を強化しながら、自らの成長のために借入を拡大してきたことが実証的に確認された。

### 5. 結論とインプリケーション

本章では、これまでの分析を通じて明らかにされた事実を整理した上で、国内 NPO 法人における融資利用および融資利用額の決定要因に対する本論文の含意について検討を加える。また、最後に本論文の限界や今後の研究課題について述べる。

#### 5.1. 確認された事実

本論文では、NPO 法人財務データベースの実証分析に基づき、NPO 法人における融資

利用の決定要因を明らかにした。これら分析を通じて、融資利用にあたっては、NPO 法人といえども営利企業と同様に、財務面での健全性が融資利用に影響を及ぼしていることが明らかになった。また、高い事業収入比率が融資利用に大きく影響し、またその財源にかかわらず、収入が多くなるほど融資利用額が多くなることが判明した。設立後経過年数については、2年を超えると融資利用が促進されることが確認された。所在地については、都市ではなく、地方を活動地域とする NPO 法人の方が融資利用に積極的であり、融資利用額も多くなることが確認された。活動領域については、①「保健・医療・福祉」、②「情報化社会の発展」、③「科学技術の新興」、④「職業能力の開発または雇用機会の拡大」、⑤「NPO への助言、援助など中間支援」、の 5 つを活動領域とする NPO 法人が、融資利用に積極的であり、融資利用額も大きくなることが確認された。

## 5.2.インプリケーション

本論文の重要な課題は、NPO 法人において新たな財源として検討される融資利用が、何によって決定されているのかについて検討を行うことであった。

非営利セクターそのものの成長は営利企業や公的機関との競争を生み出し、非営利組織に市場を意識した効率性と顧客志向を求めることになった。結果として、NPO 法人は自らの社会的ミッションのみでは組織の目的を達成することが出来なくなり、生産量最大型のマネジメントからの脱却と成長のための市場資金の獲得が要求されるようになった。つまり、本論文で得られた分析結果は、「保健・医療・福祉」を主な活動領域とする事業型 NPO 法人において、効率性や安定性を高めるために規模の拡大が志向され、他セクターとの競争を勝ち抜くための資金調達手段として融資利用が選択されるようになった、という一連の経緯を想起させる。

一方、限界費用を上回って総生産量を増やしてきた NPO 法人において、生産量の増大と生産効率は依然としてトレードオフの関係にある。つまり、効率量を生産できない多くの NPO 法人において、生産増大を可能にする寄附金収入のようなメカニズムは生産非効率を引き起こす。すなわち、非営利である NPO 法人の多くはそもそも非効率な存在であり、融資による資金調達のためとはいえ、財務面における健全性の向上は大きな課題といえる。今回の分析においても流動性指標について課題が確認されており、そもそも内部留保による資産の蓄積が進んでいない NPO 法人の財務基盤は、その組織の規模にかかわらず脆弱であり、借入れに伴って負債が増加し流動性が低下する、という実証結果が得られている。

本論文における分析結果は、NPO 法人における融資利用の観点から財務指標の有用性を示す一方、その資金調達において間接金融と直接金融の選択を迫る。つまり、負債の増加を伴う融資利用は、流動性の低下をまねき、NPO 法人の財務基盤は一層脆弱なものとなる。一方の直接金融は、本質的にキャピタルゲインをその目的とする限り、収支差額をほとんど残さない NPO 法人への資金提供には困難を伴う<sup>19</sup>。実態面では NPO バンク等を通じて直接金融による資金供与が行われているが、NPO バンク自身の資金調達手段の制約もあり、その利用は進んでいない。今後の NPO に対する資金提供システムの再設計にあたっては、NPO 法人自らの経営努力を前提として、間接金融における融資審査スキ-

<sup>19</sup> NPO 法人では、非分配制約条件により配当も期待できない。

ムの確立や直接金融の担い手の増加など、制度面の整備が不可欠といえる。

また、財務面を通じた NPO 法人の研究において、すべての NPO 法人を同一の存在として扱い、分析を行うことの限界が示されており、融資利用を含む資金調達に関する研究においては、事業型 NPO とチャリティ型 NPO の違いは考慮されるべきである。本論文は、NPO 法人における融資利用の決定要因分析に関する研究成果であるが、NPO 法人の財務実態や課題に関して、一定の知見を提供するものである。こうした知見は NPO 法人における資金調達行動を営利企業のそれと近い観点から分析することによって得られたものであり、本分野における財務分析的なアプローチの重要性を示唆するものである。

### 5.3 本研究の限界と今後の課題

最後に本研究の限界や今後の課題について検討を行う。

本論文では、NPO 法人の融資利用について、金融機関借入れと金融機関以外からの借入れに分類した上で、その決定要因について分析を行った。しかし、本研究では貸し手情報を考慮していない。したがって、今後は資金の提供元がどこであるかの状況を把握した上で、その資金利用の決定要因について詳細に分析を行うことが取組むべき課題となる。

また、本論文では、NPO 法人の資金調達をめぐる選択を分析するにあたって、財務情報データベースを用いた分析を行った。しかしながら、本データは NPO 法人の活動における一時点の一側面を抜き出したものに過ぎない。つまり NPO 法人の活動は日々行われているのであって、NPO 法人の活動を解明するためには、別の側面を反映したデータを加える必要がある。つまり、今後はサーベイデータ等実態調査の視点を加えていくことにより、本論文の分析を検証する作業が可能となる。

本論文では、いわゆる営利企業における財務指標分析の手法を用いて、融資利用の決定要因に関する分析を行った。具体的には、NPO 法人の財務指標における収益性、流動性、安全性、効率性、成長性、多様性の分析であり、これらに加えて、NPO 特有の多様な財源の選択の視点を採用した。しかし、本研究で提示した財務データ分析も、財務指標分析から NPO 法人の実態を解明するにあたっては、不十分なものといえる。今後は、NPO 法人の資金調達に関するインプリケーションを精査するとともに、より詳細な情報を含めたデータの継続的な蓄積が求められることになる。



## 謝辞

終わりに鑑み、本論文の作成過程において終始ご指導とご鞭撻を賜りました、神戸大学大学院経営学研究科 忽那憲治教授に謹んで感謝の意を表し、厚く御礼を申し上げます。

また、専門職学位論文の審査をご担当いただいた藤原賢哉、内田浩史の両先生からいただいた助言からは、本論文の改稿について多くの示唆を得ることが出来ました。今後の研究に委ねた点も多数ありますが、両先生にはこの場を借りて御礼申し上げます。

加えて、忽那憲治研究室 ティーチングアシスタントの山田和郎、守田歩、高橋秀徳の各氏には、温かくかつ厳しくご指導をいただいたことに対しまして、深謝いたします。

さらに、本論文の完成のためには、同じ金融チームのメンバーと、常に向上心をもって切磋琢磨するという環境が欠かすことができず、Team2のメンバーである井上貴文、丸谷直之、田中俊一郎、小野田奨の各氏には心より感謝申し上げます。

最後に、終始有益な助言と援助をしてくださった忽那憲治研究室 MBA2 期生の素晴らしい仲間に、心より御礼申し上げます。

## 参考文献

- Abraham, A. (2006), "Financial management in the nonprofit sector : A mission based approach to ratio analysis in membership organization," *The Journal of American Academy of Business*, vol.9, pp.212-217.
- Akerlof, G.A. (1970), "The market for lemons," *Quarterly Journal of Economics*, vol.17, pp.488-500.
- Alchian, A.A. and Demsetz, H. (1972), "Production, information cost and economic organization," *American Economic Review*, vol.62, pp.777-795.
- Berger, A.N. and Udell, G.F. (1998), "The economics of small business finance: The roles of private equity and debt markets in the financial growth cycle," *Journal of Banking and Finance*, vol.22, pp.613-673.
- Chang, C.F. and Tuckman, H.P. (1994), "Revenue diversification among nonprofits," *Voluntas*, vol.5, pp.273-290.
- Clemens, E.S. (2006), "The constitution of citizens: Political theories of nonprofit organizations," *The NONPROFIT SECTOR: A Research Handbook 2006*, Yale University Press, pp.207-220.
- Drucker, P.F. (1985), *Innovation and entrepreneurship*, Harper and Row.
- Easley, D. and O'Hara, M. (1983), "The economic role of nonprofit firms," *Bell Journal of Economics*, vol.14, pp.531-538.
- Easley, D. and O'Hara, M. (1986), "Optimal nonprofit firms," in Rose-Ackerman (eds.), *The economics of nonprofit institutions: Studies in Structure and policy*. Oxford University Press.
- Hansmann, H.B. (1980), "The role of nonprofit enterprise," *The Yale Law Journal*, vol.89, pp.835-901.
- Hansmann, H.B. (1986), "Economic theories of nonprofit organizations," *The NONPROFIT SECTOR: A Research Handbook 2006*, Yale University Press, pp.117-139.
- James, E. and Rose-Ackerman, S. (1986), "The nonprofit enterprise in market economies," *Harwood Academic Publishers*.
- Keating, E.K. and Frumkin, P. (2001), "How to assess nonprofit financial performance," Working papers of the Elizabeth Keating Senior Research Fellow Lecturer, Harvard Law School.
- Kingma, B.R. (1993), "Portfolio theory and nonprofit financial stability," *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, vol.22, pp.105-119.
- Salamon, L.M. and Anheier, H.K. (1992a), "In search of the nonprofit sector 1: The problem of classification," Working papers of the Johns Hopkins Comparative Nonprofit Sector Project.
- Salamon, L.M. and Anheier, H.K. (1992b), "In search of the nonprofit sector 2: The problem of classification," Working Papers of the Johns Hopkins Comparative Nonprofit Sector Project.

- Salamon, L.M. (1997), *Holding the Center: America's nonprofit sector at a crossroad*, Foundation Center.
- Tuckman, H.P. and Chang, C.F. (1991), "A methodology for measuring the financial vulnerability of charitable nonprofit organizations," *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, vol.20, pp.445-460.
- Weisbrod, B.A. and Dominguez, N.D. (1986), "Demand for collective goods in private nonprofit markets: Can fundraising expenditures help overcome free rider behavior," *Journal of Public Economics*, vol.30, pp.83-96.
- 安立清史 (2008) 『福祉 NPO の社会学』 東京大学出版会。
- 石田祐 (2008) 「NPO 法人における財源多様性の要因分析－非営利組織の存続性の視点から－」 『The Nonprofit Review』, vol.8, pp.49-58.
- 宇山勝儀 (1995) 『新しい社会福祉の法と行政 第2版』 光生館。
- 大室悦賀 (2002) 「NPO の商業化とソーシャル・アントレプレナーの可能性」 谷本寛治・田尾雅夫編 『NPO と事業 シリーズ NPO④』 ミネルヴァ書房。
- 岡村秀夫・齋藤隆志・橘木俊詔 (2006) 「中小企業金融における取引関係」 橘木俊詔・安田武彦編 『企業の一生涯の経済学』 ナカニシヤ出版, pp.55-78.
- 忽那憲治 (1997) 『中小企業金融とベンチャー・ファイナンス』 東洋経済新報社。
- 経済産業省 (2008) 「ソーシャルビジネス研究会」 報告書。
- 小関隆志 (2008a) 「日本における NPO 融資の現状と課題」 第 10 回日本 NPO 学会年次大会報告。
- 小関隆志 (2008b) 「NPO 法人への融資に関する調査」 調査報告書。
- 坂本文武 (2004) 『NPO の経営－資金調達から運営まで』 日本経済新聞社。
- 田尾雅夫 (2004) 『実践 NPO マネジメント－経営管理のための理念と技法』 ミネルヴァ書房。
- 田中弥生 (2006) 『NPO が独立する日－行政の下請け化に未来はない』 日本評論社。
- 田中弥生 (2008) 『NPO 新時代－市民性創造のために』 明石書店。
- 田中弥生・栗田佳代子・粉川一郎 (2008) 「NPO の存続性と課題－財務データベース分析から考える－」 『The Nonprofit Review』, vol.8, pp.33-48.
- 多賀俊二 (2007) 「市民金融の台頭と協同組織金融機関」 日本協同組合学会春季研究大会報告。
- 東京ボランティア・市民活動センター (2001) 『NPO(市民活動団体)への融資制度に関する調査報告書』 調査報告書。
- 内閣府 (2009) NPO ポータルサイト(<http://www.npo-homepage.go.jp>)。
- 内閣府国民生活局 (2006) 『平成 17 年度市民活動団体基本調査報告書』。
- 日本政策投資銀行 (2001) 「NPO のマネジメントに関する研究会」 『NPO の資金調達と金融機関の役割－相互理解を進めるために－』。
- 馬場英朗・石田祐・奥山尚子 (2009) 「非営利組織の収入戦略と財務持続性－事業化か多様化か－」 第 11 回日本 NPO 学会年次大会報告。
- 藤井良広 (2007) 『金融 NPO－新しいお金の流れをつくる－』 岩波新書。
- 本間正明 (1993) 『フィランソロピーの社会経済学』 東洋経済新報社。

- 本庄裕司 (2006) 「起業家の人的資本と調達」 橘木俊詔・安田武彦編 『企業の一生の経済学』 ナカニシヤ出版, pp.30-54.
- 柳川隆・川濱昇編 (2006) 『競争の戦略と政策』 有斐閣。
- 山内直人 (1997) 『ノンプロフィットエコノミー—NPO とフィランソロピーの経済学—』 日本評論社。
- 山内直人編 (2004) 『NPO 白書 2004』 大阪大学大学院国際公共政策研究科 NPO 研究情報センター。

## 図表

図表 1 NPO 法人財務データベースの活動領域別の記述統計量（抜粋）

		正味財産計	負債および正味財産合計	収入合計	支出合計
		平均	3,495	8,226	16,160
全体 n=11,745	中央値	321	1,114	3,530	3,496
	最小値	-98,347	0	1	0
	最大値	625,829	838,089	1,475,778	1,408,330
	平均	4,568	11,898	23,610	22,057
保健医療福祉 n=4,543	中央値	648	2,663	7,083	6,929
	最小値	-60,135	0	1	0
	最大値	625,829	804,422	1,429,036	1,408,330
	平均	2,250	5,728	9,797	9,464
まちづくり n=1,394	中央値	256	647	2,052	1,996
	最小値	-73,571	0	1	0
	最大値	407,205	838,089	497,985	521,805
	平均	2,750	5,579	10,876	10,684
学術文化芸術スポーツ n=1,310	中央値	182	659	2,788	2,741
	最小値	-98,231	0	1	0
	最大値	365,073	407,689	317,858	311,881
	平均	3,540	6,984	12,330	11,682
社会教育 n=1,139	中央値	200	613	2,050	1,996
	最小値	-98,347	0	1	0
	最大値	578,895	741,307	1,475,778	1,219,763
	平均	1,853	4,589	8,181	8,098
環境保全 n=1,094	中央値	232	697	1,848	1,916
	最小値	-61,052	0	1	0
	最大値	241,056	392,018	315,888	315,800

（出所）NPO 法人財務データベースをもとに作成。

単位：千円

図表2 NPO法人財務データベースの財源別の記述統計量

		資産合計		負債合計		収入合計		支出合計	
全体 n=11,745	平均	8,215	4,750	16,160	15,312				
	中央値	1,111	273	3,530	3,496				
	最小値	0	0	1	0				
	最大値	838,089	837,797	1,475,778	1,408,330				
入会金会費収入 n=10,005	平均	7,709	4,143	15,263	14,366				
	中央値	1,043	211	3,378	3,354				
	最小値	0	0	1	0				
	最大値	775,046	758,808	1,475,778	1,219,763				
寄附金 n=6,266	平均	9,179	4,409	17,946	16,692				
	中央値	1,469	270	4,701	4,428				
	最小値	0	0	1	0				
	最大値	775,046	758,808	1,475,778	1,408,330				
補助金助成金 n=3,490	平均	11,717	6,467	24,465	22,984				
	中央値	2,602	803	9,651	9,088				
	最小値	0	0	4	0				
	最大値	838,089	837,797	1,358,817	1,169,667				
事業収入 n=8,567	平均	9,633	5,763	20,233	19,142				
	中央値	1,785	701	6,225	6,171				
	最小値	0	0	1	0				
	最大値	838,089	837,797	1,475,778	1,219,763				
その他 n=7,736	平均	10,906	6,088	21,613	20,334				
	中央値	2,250	725	6,819	6,634				
	最小値	0	0	1	0				
	最大値	775,046	758,808	1,475,778	1,408,330				
借入れ n=3,806	平均	13,236	10,872	24,829	24,149				
	中央値	2,943	3,146	8,472	9,001				
	最小値	0	0	1	0				
	最大値	838,089	837,797	1,133,891	1,150,589				
金融機関借入れ n=357	平均	37,823	30,826	47,797	45,113				
	中央値	18,993	14,677	27,300	26,604				
	最小値	0	0	1	14				
	最大値	392,018	387,168	401,470	393,633				
その他借入れ n=1,579	平均	13,390	11,527	24,889	23,919				
	中央値	2,917	3,258	8,431	8,832				
	最小値	0	1	1	0				
	最大値	392,018	387,168	773,058	756,150				
相手先不明借入れ n=2,146	平均	12,649	10,399	24,461	24,025				
	中央値	2,888	3,001	8,564	9,087				
	最小値	0	0	1	0				
	最大値	838,089	837,797	1,133,891	1,150,589				

(出所) NPO法人財務データベースをもとに作成。

単位：千円

図表3 NPO 法人財務データベースの収入規模別の財源ウェイト

		収入合計	入会金・会費収入	寄付金収入	事業収入	補助金助成金収入	その他収入
all n=11,745	平均値	16,160	1,133	1,435	11,179	1,646	763
	中央値	3,530	159	11	1,034	0	1
	最小値	1	0	0	0	0	0
	最大値	1,475,778	281,165	1,414,242	1,367,655	918,701	199,538
	収入比率(中央値)		7.09%	0.16%	49.50%	0.00%	0.00%
Q4 n=2,936	平均値	54,830	2,953	4,575	39,259	5,505	2,534
	中央値	33,409	241	55	23,474	0	106
	最小値	14,402	0	0	0	0	0
	最大値	1,475,778	281,165	1,414,242	1,367,655	918,701	199,538
	収入比率(中央値)		0.63%	0.13%	89.19%	0.00%	0.28%
Q3 n=2,935	平均値	7,752	1,039	820	4,590	890	399
	中央値	7,141	281	67	4,079	0	4
	最小値	3,539	0	0	0	0	0
	最大値	14,400	12,982	13,937	14,188	14,301	13,127
	収入比率(中央値)		4.11%	0.96%	71.00%	0.00%	0.04%
Q2 n=2,944	平均値	1,802	420	301	805	171	106
	中央値	1,638	199	30	580	0	1
	最小値	701	0	0	0	0	0
	最大値	3,531	3,471	3,521	3,506	3,001	3,367
	収入比率(中央値)		12.59%	1.71%	39.56%	0.00%	0.00%
Q1 n=2,930	平均値	260	120	45	67	16	13
	中央値	213	78	0	0	0	0
	最小値	1	0	0	0	0	0
	最大値	700	691	679	683	591	683
	収入比率(中央値)		54.59%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

(出所) NPO 法人財務データベースをもとに作成。

単位：千円

図表 4 融資利用の決定要因分析に用いる説明変数

	変数	指標名	単位	定義式	参考
収益性	X1	当期収支差額	円	当期収入合計－当期支出合計	当期純利益
	X2	収入当期収支差額比率	%	(当期収支差額／収入合計)×100	売上高純利益率
	X3	事業費・管理費比率	%	((事業費＋管理費)／収入合計)×100	売上高販管費一般管理費比率
	X4	正味財産当期収支差額比率	%	(当期収支差額／正味財産合計)×100	自己資本純利益率 (ROE)
	X5	負債正味財産当期収支差額比率	%	(当期収支差額／負債・正味財産合計)×100	使用総資本事業利益率 (ROA)
	X6	寄附金収入比率	%	(寄附金収入合計／収入合計)×100	－
	X7	事業収入比率	%	(事業収入合計／収入合計)×100	－
	X8	補助金助成金収入比率	%	(補助金助成金収入合計／収入合計)×100	－
	X9	入会金会費収入比率	%	(入会金会費収入合計／収入合計)×100	－
流動性	X10	運転資本	円	流動資産合計－流動負債合計	－
	X11	流動比率	%	(流動資産合計／流動負債合計)×100	流動比率
	X12	支払可能期間	月	流動資産合計／(総支出／12ヵ月)	－
	X13	即時支払可能期間	月	現預金合計／(総支出／12ヵ月)	手元流動性比率
	X14	当期正味財産増加額合計	円	期末正味財産合計－期首正味財産合計	フリーキャッシュフロー
安全性	X15	当座比率	%	(現預金合計／流動負債合計)×100	当座比率
	X16	固定比率	%	(固定資産合計／正味財産合計)×100	固定比率
	X17	固定長期適合率	%	(固定資産／(正味財産計＋固定負債計))×100	固定長期適合率
	X18	正味財産比率	%	(正味財産合計／負債・正味財産合計)×100	自己資本比率
	X19	借入金依存度	%	(借入金合計／負債・正味財産合計)×100	－
	X20	金融機関借入金依存度	%	(金融機関借入金合計／負債・正味財産合計)×100	－
	X21	固定資産回転率	%	(収入合計／固定資産合計)×100	固定資産回転率
効率性	X22	事業費比率	%	(事業費合計／管理費合計)×100	－
	X23	管理費比率	%	(管理費合計／支出合計)×100	－
	X24	正味財産回転率	%	(収入合計／正味財産合計)×100	自己資本回転率
	X25	負債正味財産回転率	%	(収入合計／負債・正味財産合計)×100	総資本回転率
	X26	財務レバレッジ	%	(負債・正味財産合計／正味財産)×100	財務レバレッジ
成長性	X27	サステイナブル成長率	%	ROE×当期正味財産増加率	サステイナブル成長率
多様性	X28	財源集中度	%	$\Sigma(r/R)^2$	－
	X29	活動領域多様性	%	活動領域数／17 (NPO法における活動領域数)×100	－

(出所) 筆者作成。



図表5 NPO法人借入れグループ別の記述統計量

Group1 (金融機関借入れあり)				
n=357	正味財産計	負債および正味財産合計	収入合計	支出合計
平均値	6,916	37,742	47,797	45,113
中央値	1,070	18,817	27,300	26,604
最小値	-50,505	0	1	14
最大値	198,837	392,018	401,470	393,633
Group2 (借入れあり)				
n=3,806	正味財産計	負債および正味財産合計	収入合計	支出合計
平均値	2,398	13,306	24,829	24,149
中央値	52	2,985	8,472	9,001
最小値	-98,347	0	1	0
最大値	578,895	838,089	1,133,891	1,150,589
Group3 (借入れなし)				
n=7,939	正味財産計	負債および正味財産合計	収入合計	支出合計
平均値	4,021	5,790	12,004	11,075
中央値	421	711	2,374	2,198
最小値	-42,139	0	1	0
最大値	625,829	804,422	1,475,778	1,408,330

(出所) NPO法人財務データベースをもとに作成。

単位：千円

図表6 グループ別説明変数の中央値比較

	X1	X2	X3	X4	X5
	当期収支差額合計	当期収支差額/収入合計	事業費+管理費/収入合計	当期収支差額/正味財産	当期収支差額/負債・正味財産合計
Group1	560.00	0.02	0.96	0.03	0.52
Group2	0.00	0.00	0.98	0.00	0.56
Group3	61.00	0.04	0.93	0.13	0.27
	X6	X7	X8	X9	X10
	寄附金収入/収入合計	事業収入/収入合計	補助金助成金収入/収入合計	入会金会費収入合計/収入合計	流動資産計-流動負債計
Group1	0.00	0.94	0.00	0.00	1,915.00
Group2	0.00	0.80	0.00	0.02	78.50
Group3	0.01	0.33	0.00	0.12	329.00
	X11	X12	X13	X14	X15
	流動資産計/流動負債計	流動資産計/(総支出/13カ月)	現預金合計/(総支出/13カ月)	当期正味財産増加額合計	現預金合計/流動負債計
Group1	1.41	3.24	1.28	638.00	0.56
Group2	0.98	2.64	1.16	31.00	0.43
Group3	0.00	3.26	2.36	64.00	0.00
	X16	X17	X18	X19	X20
	固定資産/正味財産合計	固定資産/(正味財産計+固定負債計)	正味財産/負債・正味財産	借入金/負債・正味財産合計	金融機関借入金/負債・正味財産合計
Group1	0.33	0.66	0.09	0.66	0.46
Group2	0.00	0.01	0.03	0.64	0.00
Group3	0.00	0.00	0.99	0.00	0.00
	X21	X22	X23	X24	X25
	収入合計/固定資産計	事業費計/管理費計	管理費計/支出合計	収入合計/正味財産合計	収入合計/負債・正味財産合計
Group1	1.00	1.00	0.21	2.66	1.63
Group2	1.00	1.00	0.24	1.00	2.64
Group3	0.00	1.00	0.25	2.67	2.43
	X26	X27	X28	X29	
	負債・正味財産合計/正味財産	ROE×当期正味財産増加率	HHI	活動領域多様性	
Group1	1.87	0.23	0.90	0.00	
Group2	1.14	0.33	0.82	0.00	
Group3	1.00	0.21	0.72	0.00	

(出所) NPO法人財務データベースをもとに作成。

単位：千円、%、月

図表 7 Group1（金融機関借入れあり）の四分位階級別の中央値

金融機関借入れあり		収益性								
		当期収支差額	収入当期収支差額比率	事業費・管理費比率	正味財産当期収支差額比率	負債正味財産当期収支差額	寄附金収入比率	事業収入比率	補助金助成金収入比率	入会金会費収入比率
		X1	X2	X3	X4	X5	X6	X7	X8	X9
all	n=357	560.00	0.02	0.96	0.03	0.52	0.00	0.94	0.00	0.00
Q4	n=89	3,891.00	0.04	0.89	0.02	0.44	0.00	0.95	0.00	0.00
Q3	n=89	4,602.00	0.11	0.87	0.07	0.43	0.00	0.93	0.00	0.00
Q2	n=89	1,790.50	0.04	0.91	0.05	0.60	0.00	0.92	0.00	0.00
Q1	n=90	75.00	0.01	0.98	0.02	0.52	0.00	0.94	0.00	0.01

  

金融機関借入れあり		流動性						安全性					
		運転資本	流動比率	支払可能期間	即時支払可能期間	当期正味財産増加額合計	当座比率	固定比率	固定長期適合率	正味財産比率	借入金依存度	金融機関借入金依存度	固定資産回転率
		X10	X11	X12	X13	X14	X15	X16	X17	X18	X19	X20	X21
all	n=357	1,915.00	1.41	3.24	1.28	638.00	0.56	0.33	0.66	0.09	0.66	0.46	1.00
Q4	n=89	2,136.00	1.10	3.42	1.37	58.00	0.50	3.25	0.97	0.00	0.88	0.81	1.00
Q3	n=89	4,678.00	1.35	4.79	1.99	2,959.00	0.64	2.22	0.92	0.06	0.73	0.63	1.00
Q2	n=89	4,001.50	1.92	3.06	1.07	1,178.00	0.65	1.13	0.81	0.15	0.59	0.47	1.00
Q1	n=90	1,241.00	1.32	3.13	1.21	191.00	0.50	0.06	0.33	0.10	0.64	0.36	1.00

  

金融機関借入れあり		効率性				成長性		多様性	
		事業費比率	管理費比率	正味財産回転率	負債正味財産回転率	財務レバレッジ	サステイナブル成長率	財源集中度	活動領域多様性
		X22	X23	X24	X25	X26	X27	X28	X29
all	n=357	1.00	0.21	2.66	1.63	1.87	0.23	0.90	0.00
Q4	n=89	1.00	0.17	1.56	0.45	3.77	0.62	0.93	0.00
Q3	n=89	1.00	0.13	1.76	0.67	3.66	0.34	0.86	0.00
Q2	n=89	1.00	0.21	3.05	1.47	2.21	0.15	0.86	0.00
Q1	n=90	1.00	0.23	3.08	2.50	1.67	0.26	0.92	0.00

(出所) NPO 法人財務データベースをもとに作成。

単位：千円、%、月

図表 8a 説明変数の相関分析表（絞り込み前）

		X1	X7	X10	X13	X14	X16	X17	X24	X26	X27	X28
		当期収支差額	事業収入比率	運転資本	即時支払可能期間	当期正味財産増加額合計	固定比率	固定長期適合率	正味財産回転率	財務レバレッジ	サステイナブル成長率	財源集中度
X1	当期収支差額	1.000										
X7	事業収入比率	0.012	1.000									
X10	運転資本	0.437***	-0.000	1.000								
X13	即時支払可能期間	0.014	-0.027***	0.023**	1.000							
X14	当期正味財産増加額合計	0.827***	0.013	0.508	0.015	1.000						
X16	固定比率	-0.001	-0.009	0.016	-0.000	0.027***	1.000					
X17	固定長期適合率	0.011	0.017*	-0.008	0.000	0.001	0.001	1.000				
X24	正味財産回転率	-0.001	0.028***	-0.009	-0.001	-0.003	0.062***	0.122***	1.000			
X26	財務レバレッジ	-0.001	-0.009	0.016*	-0.000	0.027***	0.999***	0.002	0.058***	1.000		
X27	サステイナブル成長率	-0.001	-0.009	-0.003	-0.001	0.002	0.191***	-0.296	-0.009	0.192***	1.000	
X28	財源集中度	0.000	0.219***	-0.002	0.022**	0.006	0.012	0.007***	0.024***	0.012	-0.013	1.000

注) \*\*\*相関係数は1%水準で有意(両側)、\*\*相関係数は5%水準で有意(両側)、\*相関係数は10%水準で有意(両側)

(出所) NPO 法人財務データベースをもとに作成。

図表 8b 説明変数の相関分析表（絞り込み後）

		X7	X10	X16	X24	X27	X28			
		事業収入比率	運転資本	固定比率	正味財産回転率	サステイナブル成長率	財源集中度	年数ダミー	所在地ダミー	活動領域ダミー
X7	事業収入比率	1.000								
X10	運転資本	-0.000	1.000							
X16	固定比率	-0.009	0.016*	1.000						
X24	正味財産回転率	0.028***	-0.009	0.062***	1.000					
X27	サステイナブル成長率	-0.009	-0.003	0.191***	-0.009	1.000				
X28	財源集中度	0.219***	-0.002	0.012	0.024***	-0.013	1.000			
	年数ダミー	0.124***	0.071***	0.009	-0.006	-0.008	-0.005	1.000		
	所在地ダミー	-0.012	0.043***	0.009	-0.024***	-0.007	0.006	-0.001	1.000	
	活動領域ダミー	0.170***	0.032***	0.012	0.008	-0.009	0.109***	0.098***	-0.006	1.000

注) \*\*\*相関係数は1%水準で有意(両側)、\*\*相関係数は5%水準で有意(両側)、\*相関係数は10%水準で有意(両側)

(出所) NPO 法人財務データベースをもとに作成。

図表 9 金融機関借入れの有無の決定要因に関する分析結果 (Probit model)

					R2=0.193	
					n=8,973	
		仮説	係数	P>z		
収益性	X7 事業収入比率	+	0.697	0.000	***	
流動性	X10 運転資本	+	-0.000	0.010	**	
安全性	X16 固定比率	+	0.000	0.698		
効率性	X24 正味財産回転率	+	0.000	0.002	***	
成長性	X27 サステイナブル成長率	+	0.000	0.064	*	
多様性	X28 財源多様性	+	0.562	0.002	***	
コントロール	正味財産(自然対数)	+	0.185	0.000	***	
コントロール	年数ダミー	+	0.055	0.427		
コントロール	所在地ダミー	+	-0.461	0.000	***	
コントロール	活動領域ダミー	+	0.380	0.000	***	

注) \*\*\*p<0.01,\*\*p<0.05,\*p<0.10

(出所) NPO 法人財務データベースをもとに作成。

図表 10 借入れの有無の決定要因に関する分析結果 (Probit model)

					R2=0.090
					n=8,973
		仮説	係数	P>z	
収益性	X7 事業収入比率	+	0.777	0.000	***
流動性	X10 運転資本	+	-0.000	0.000	***
安全性	X16 固定比率	+	0.001	0.000	***
効率性	X24 正味財産回転率	+	-0.000	0.560	
成長性	X27 サステイナブル成長率	+	0.000	0.720	
多様性	X28 財源多様性	+	0.267	0.000	***
コントロール	正味財産(自然対数)	+	0.088	0.000	***
コントロール	年数ダミー	+	0.064	0.049	*
コントロール	所在地ダミー	+	-0.070	0.024	**
コントロール	活動領域ダミー	+	0.378	0.000	***
					注) ***p<0.01,**p<0.05,*p<0.10

(出所) NPO 法人財務データベースをもとに作成。

図表 11 Group1 における金融機関借入額の決定要因に関する分析結果 (OLS model)

					R2=0.274
					n=222
	金融機関借入額(自然対数)	仮説	係数	P>z	
収益性	X7 事業収入比率	+	0.790	0.114	
流動性	X10 運転資本	+	-0.000	0.008	***
安全性	X16 固定比率	+	-0.000	0.030	**
効率性	X24 正味財産回転率	+	0.002	0.023	**
成長性	X27 サステイナブル成長率	+	-0.000	0.224	
多様性	X28 財源多様性	+	0.054	0.924	
コントロール	正味財産(自然対数)	+	0.443	0.000	***
コントロール	年数ダミー	+	-0.517	0.027	**
コントロール	所在地ダミー	+	-0.136	0.497	
コントロール	活動領域ダミー	+	0.479	0.064	*
					注) ***p<0.01,**p<0.05,*p<0.10

(出所) NPO 法人財務データベースをもとに作成。

図表 12 Group2 における借入額の決定要因に関する分析結果 (OLS model)

借入額(自然対数)				R <sup>2</sup> =0.293	
				n=2,029	
		仮説	係数	P>z	
収益性	X7 事業収入比率	+	0.470	0.001	***
流動性	X10 運転資本	+	-0.000	0.047	**
安全性	X16 固定比率	+	0.000	0.017	**
効率性	X24 正味財産回転率	+	0.000	0.000	***
成長性	X27 サステイナブル成長率	+	0.000	0.065	*
多様性	X28 財源多様性	+	0.462	0.031	**
コントロール	正味財産(自然対数)	+	0.457	0.000	***
コントロール	年数ダミー	+	0.341	0.000	***
コントロール	所在地ダミー	+	-0.105	0.170	
コントロール	活動領域ダミー	+	0.356	0.000	***

注) \*\*\*p<0.01, \*\*p<0.05, \*p<0.10

(出所) NPO 法人財務データベースをもとに作成。

図表 13 財源別の相関分析表

	入会金会費収入	寄附金収入	事業収入	補助金収入	その他収入
入会金会費収入	1.000				
寄附金収入	0.105***	1.000			
事業収入	0.091***	0.062***	1.000		
補助金収入	0.379***	0.061***	0.062***	1.000	
その他収入	0.065***	0.061***	0.061***	0.089***	1.000

注) \*\*\*相関係数は1%水準で有意(両側)、\*\*相関係数は5%水準で有意(両側)、\*相関係数は10%水準で有意(両側)

(出所) NPO 法人財務データベースをもとに作成。

図表 14 金融機関借入れの有無の決定要因に関する分析結果 (Probit model)

				R2=0.167
				n=8,973
	仮説	係数	P>z	
入会金会費収入	-	-0.000	0.001	***
寄附金収入	-	-0.000	0.115	
事業収入	+	0.000	0.000	***
補助金収入	+	0.000	0.916	
その他収入	+	-0.000	0.695	
正味財産(自然対数)	+	0.159	0.000	***
年数ダミー	+	0.100	0.142	
所在地ダミー	+	-0.467	0.000	***
活動領域ダミー	+	0.441	0.000	***
				注) ***p<0.01,**p<0.05,*p<0.10

(出所) NPO 法人財務データベースをもとに作成。

図表 15 借入れの有無の決定要因に関する分析結果 (Probit model)

				R2=0.078
				n=8,973
	仮説	係数	P>z	
入会金会費収入	-	-0.000	0.000	***
寄附金収入	-	-0.000	0.000	***
事業収入	+	0.000	0.000	***
補助金収入	+	0.000	0.001	***
その他収入	+	0.000	0.000	***
正味財産(自然対数)	+	0.062	0.000	***
年数ダミー	+	0.085	0.007	***
所在地ダミー	+	-0.086	0.005	***
活動領域ダミー	+	0.433	0.000	***
				注) ***p<0.01,**p<0.05,*p<0.10

(出所) NPO 法人財務データベースをもとに作成。

図表 16 Group1 における金融機関借入額の決定要因に関する分析結果 (OLS model)

金融機関借入額(自然対数)				R2=0.210
				n=222
	仮説	係数	P>z	
入会金会費収入	-	0.000	0.941	
寄附金収入	-	0.000	0.004	***
事業収入	+	0.000	0.002	***
補助金収入	+	0.000	0.184	
その他収入	+	0.000	0.417	
正味財産(自然対数)	+	0.123	0.130	
年数ダミー	+	-0.362	0.124	
所在地ダミー	+	-0.171	0.406	
活動領域ダミー	+	0.817	0.003	***
				注) ***p<0.01,**p<0.05,*p<0.10

(出所) NPO 法人財務データベースをもとに作成。

図表 17 Group2 における借入額の決定要因に関する分析結果 (OLS model)

借入額(自然対数)				R2=0.309
				n=2,029
	仮説	係数	P>z	
入会金会費収入	-	0.000	0.435	
寄附金収入	-	0.000	0.045	**
事業収入	+	0.000	0.000	***
補助金収入	+	0.000	0.050	*
その他収入	+	0.000	0.001	***
正味財産(自然対数)	+	0.321	0.000	***
年数ダミー	+	0.307	0.000	***
所在地ダミー	+	-0.138	0.069	*
活動領域ダミー	+	0.489	0.000	***
				注) ***p<0.01,**p<0.05,*p<0.10

(出所) NPO 法人財務データベースをもとに作成。

付表

付表1 NPO 法人財務データベースの活動領域別の記述統計量

		正味財産計	負債および正味財産合計	収入合計	支出合計
		平均	平均	平均	平均
全体 n=11,745	平均	3,495	8,226	16,160	15,312
	中央値	321	1,114	3,530	3,496
	最小値	-98,347	0	1	0
	最大値	625,829	838,089	1,475,778	1,408,330
	平均	2,578	11,822	26,849	26,139
災害援助活動 n=73	中央値	283	628	1,293	1,448
	最小値	-38,906	0	18	18
	最大値	48,683	571,401	1,116,677	1,096,107
	平均	2,463	5,435	15,417	15,101
地域安全活動 n=87	中央値	295	765	1,601	1,614
	最小値	-24,473	0	21	0
	最大値	89,591	105,449	538,135	532,035
	平均	4,128	7,335	16,924	15,794
人権擁護平和推進 n=231	中央値	312	939	3,256	3,354
	最小値	-15,193	0	31	3
	最大値	134,147	134,505	485,191	453,688
	平均	5,358	8,657	14,351	14,074
国際協力 n=556	中央値	317	733	2,665	2,575
	最小値	-30,601	0	1	0
	最大値	581,501	581,501	1,358,817	1,169,667
	平均	5,497	7,958	12,434	10,474
男女共同参画社会の形成 n=100	中央値	323	1,204	4,584	4,413
	最小値	-13,457	14	1	0
	最大値	170,735	171,190	185,418	160,092
	平均	2,172	4,811	13,509	12,979
子どもの健全育成 n=789	中央値	266	863	4,618	4,523
	最小値	-38,372	0	6	0
	最大値	167,133	170,770	389,322	402,803
	平均	808	1,792	5,075	4,492
情報化社会 n=81	中央値	170	620	1,748	1,411
	最小値	-2,960	0	1	0
	最大値	24,773	36,598	56,531	43,573
	平均	1,908	3,924	4,389	4,128
科学技術 n=20	中央値	472	631	859	885
	最小値	-4,468	36	145	90
	最大値	19,613	19,845	18,204	19,239
	平均	795	1,875	3,580	3,226
経済活動の活性化 n=59	中央値	171	420	1,179	1,028
	最小値	-1,536	0	11	0
	最大値	8,607	20,241	33,712	32,604
	平均	724	2,397	6,904	6,750
職業能力雇用機会 n=47	中央値	83	407	1,184	795
	最小値	-1,439	0	11	0
	最大値	12,032	35,201	131,122	130,216
	平均	258	905	3,467	3,530
消費者保護 n=28	中央値	122	249	540	517
	最小値	-3,775	0	6	0
	最大値	2,334	7,768	45,398	43,145
	平均	3,675	7,099	17,614	16,719
NPOの援助 n=194	中央値	385	1,504	6,301	6,708
	最小値	-17,759	0	1	0
	最大値	397,290	421,163	224,436	154,303
	平均	3,495	8,226	16,160	15,312

(出所) NPO 法人財務データベースをもとに作成。

単位：千円



付表2 グループ別説明変数の記述統計量

	X1		X2		X3		X4		X5	
	当期収支差額合計		当期収支差額/収入合計		事業費+管理費/収入合計		当期収支差額/正味財産		当期収支差額/負債+正味財産合計	
Group1	平均	2,684.95	平均	-3,354.94	平均	3,047.55	平均	-0.35	平均	2.49
	中央値	560.00	中央値	0.02	中央値	0.96	中央値	0.03	中央値	0.52
	最小値	-97,584.00	最小値	-1,197,102.00	最小値	0.00	最小値	-93.27	最小値	-307.80
	最大値	182,765.00	最大値	1.00	最大値	1,087,059.00	最大値	4.20	最大値	1,208.60
Group2	平均	680.55	平均	-910.23	平均	882.07	平均	-15.57	平均	3.28
	中央値	0.00	中央値	0.00	中央値	0.98	中央値	0.00	中央値	0.56
	最小値	-228,660.00	最小値	-1,197,102.00	最小値	0.00	最小値	-16,982.40	最小値	-886.43
	最大値	182,765.00	最大値	1.00	最大値	1,087,059.00	最大値	987.84	最大値	8,471.39
Group3	平均	929.47	平均	-369.96	平均	367.53	平均	-51.24	平均	0.21
	中央値	61.00	中央値	0.04	中央値	0.93	中央値	0.13	中央値	0.27
	最小値	-213,640.00	最小値	-1,959,420.00	最小値	0.00	最小値	-286,334.00	最小値	-971.55
	最大値	605,406.00	最大値	1.00	最大値	1,959,421.00	最大値	615.12	最大値	1,228.42
	X6		X7		X8		X9		X10	
	寄附金収入/収入合計		事業収入/収入合計		補助金助成金収入/収入合計		入会金会費収入合計/収入合計		流動資産計-流動負債計	
Group1	平均	0.04	平均	0.79	平均	0.08	平均	0.05	平均	1,748.89
	中央値	0.00	中央値	0.94	中央値	0.00	中央値	0.00	中央値	1,915.00
	最小値	0.00	最小値	0.00	最小値	0.00	最小値	0.00	最小値	-170,956.00
	最大値	1.00	最大値	1.00	最大値	1.00	最大値	1.00	最大値	54,911.00
Group2	平均	0.08	平均	0.62	平均	0.09	平均	0.16	平均	816.89
	中央値	0.00	中央値	0.80	中央値	0.00	中央値	0.02	中央値	78.50
	最小値	0.00	最小値	0.00	最小値	0.00	最小値	0.00	最小値	-170,956.00
	最大値	1.00	最大値	1.00	最大値	1.00	最大値	1.00	最大値	149,130.00
Group3	平均	0.15	平均	0.41	平均	0.09	平均	0.30	平均	2,820.36
	中央値	0.01	中央値	0.33	中央値	0.00	中央値	0.12	中央値	329.00
	最小値	0.00	最小値	0.00	最小値	0.00	最小値	0.00	最小値	-190,018.00
	最大値	1.00	最大値	1.00	最大値	1.00	最大値	1.00	最大値	565,303.00
	X11		X12		X13		X14		X15	
	流動資産計/流動負債計		流動資産計/(総支出/12か月)		現金合計/(総支出/12か月)		当期正味財産増加割合		現金合計/流動負債計	
Group1	平均	5.62	平均	43.25	平均	39.33	平均	2,632.80	平均	3.81
	中央値	1.41	中央値	3.24	中央値	1.28	中央値	638.00	中央値	0.56
	最小値	0.00	最小値	0.00	最小値	0.00	最小値	-27,867.00	最小値	0.00
	最大値	195.49	最大値	12,821.44	最大値	12,515.88	最大値	182,765.00	最大値	194.89
Group2	平均	47.55	平均	18.76	平均	15.94	平均	782.39	平均	437.71
	中央値	0.98	中央値	2.64	中央値	1.16	中央値	31.00	中央値	0.43
	最小値	0.00	最小値	0.00	最小値	0.00	最小値	-207,978.00	最小値	0.00
	最大値	146,514.60	最大値	19,194.06	最大値	18,853.45	最大値	182,765.00	最大値	143,914.60
Group3	平均	57.06	平均	62.15	平均	41.39	平均	955.87	平均	55.19
	中央値	0.00	中央値	3.26	中央値	2.36	中央値	64.00	中央値	0.00
	最小値	0.00	最小値	0.00	最小値	0.00	最小値	-144,731.00	最小値	0.00
	最大値	132,419.20	最大値	145,135.50	最大値	113,058.20	最大値	605,406.00	最大値	132,419.20
	X16		X17		X18		X19		X20	
	固定資産/正味財産合計		固定資産/(正味財産計+固定負債計)		正味財産/負債+正味財産		借入金/負債+正味財産合計		金融機関借入金/負債+正味財産合計	
Group1	平均	1,059.75	平均	0.61	平均	-0.47	平均	1.26	平均	0.96
	中央値	0.33	中央値	0.66	中央値	0.09	中央値	0.66	中央値	0.46
	最小値	-800.88	最小値	-41.86	最小値	-94.58	最小値	0.00	最小値	0.00
	最大値	369,102.40	最大値	19.61	最大値	1.00	最大値	95.58	最大値	95.58
Group2	平均	821.51	平均	-0.12	平均	-17.91	平均	17.69	平均	0.09
	中央値	0.00	中央値	0.01	中央値	0.03	中央値	0.64	中央値	0.00
	最小値	-1,259.68	最小値	-1,259.68	最小値	-16,982.40	最小値	0.00	最小値	0.00
	最大値	2,746,141.00	最大値	801.85	最大値	1.00	最大値	16,983.40	最大値	95.58
Group3	平均	0.88	平均	0.85	平均	-42.29	平均	0.00	平均	0.00
	中央値	0.00	中央値	0.00	中央値	0.99	中央値	0.00	中央値	0.00
	最小値	-57.35	最小値	-57.35	最小値	-286,334.00	最小値	0.00	最小値	0.00
	最大値	2,698.57	最大値	2,698.57	最大値	1.00	最大値	0.00	最大値	0.00
	X21		X22		X23		X24		X25	
	収入合計/固定資産計		事業費計/管理費計		管理費計/支出合計		収入合計/正味財産合計		収入合計/負債+正味財産合計	
Group1	平均	0.91	平均	0.82	平均	0.30	平均	245.56	平均	2.39
	中央値	1.00	中央値	1.00	中央値	0.21	中央値	2.66	中央値	1.63
	最小値	0.00	最小値	0.00	最小値	0.00	最小値	-1,258.21	最小値	0.00
	最大値	2.00	最大値	4.00	最大値	1.00	最大値	73,241.74	最大値	22.98
Group2	平均	1.26	平均	0.82	平均	0.34	平均	40.96	平均	22.11
	中央値	1.00	中央値	1.00	中央値	0.24	中央値	1.00	中央値	2.64
	最小値	0.00	最小値	0.00	最小値	0.00	最小値	-13,093.83	最小値	0.00
	最大値	1,801.00	最大値	20.00	最大値	1.00	最大値	73,241.74	最大値	13,261.00
Group3	平均	3.24	平均	2.83	平均	0.34	平均	75.35	平均	327.12
	中央値	0.00	中央値	1.00	中央値	0.25	中央値	2.67	中央値	2.43
	最小値	0.00	最小値	0.00	最小値	0.00	最小値	-1,308.59	最小値	0.00
	最大値	14,012.00	最大値	16,176.00	最大値	9.02	最大値	78,345.65	最大値	2,210,751.00
	X26		X27		X28		X29			
	負債+正味財産合計/正味財産		ROE×当期正味財産増加率		HHI		活動領域多様性			
Group1	平均	1,163.99	平均	1,341.80	平均	0.82	平均	0.02		
	中央値	1.87	中央値	0.23	中央値	0.90	中央値	0.00		
	最小値	-917.58	最小値	-94,556.92	最小値	0.01	最小値	0.00		
	最大値	402,741.80	最大値	575,030.60	最大値	1.00	最大値	0.06		
Group2	平均	1,007.90	平均	1,200.77	平均	0.76	平均	0.02		
	中央値	1.14	中央値	0.33	中央値	0.82	中央値	0.00		
	最小値	-2,735.39	最小値	-94,556.92	最小値	0.01	最小値	0.00		
	最大値	3,397,728.00	最大値	2,940,218.00	最大値	1.05	最大値	0.06		
Group3	平均	9.04	平均	340.10	平均	0.71	平均	0.02		
	中央値	1.00	中央値	0.21	中央値	0.72	中央値	0.00		
	最小値	-261.87	最小値	-96,764.03	最小値	0.00	最小値	0.00		
	最大値	11,233.10	最大値	943,915.90	最大値	1.91	最大値	0.06		

(出所) NPO 法人財務データベースをもとに作成。

単位：千円、%、月

付表3 Group1（金融機関借入れあり）の四分位階級別の記述統計量

金融機関借入れあり		収益性								
		当期収支差額	収入当期収支差額比率	事業費・管理費比率	正味財産当期収支差額比率	負債正味財産当期収支差額	寄附金収入比率	事業収入比率	補助金助成金収入比率	入会金会費収入比率
		X1	X2	X3	X4	X5	X6	X7	X8	X9
all n=357	平均値	2,684.95	-3,354.94	3,047.55	-0.35	2.49	0.04	0.79	0.08	0.05
	中央値	560.00	0.02	0.96	0.03	0.52	0.00	0.94	0.00	0.00
	最小値	-97,584.00	-1,197,102.00	0.00	-93.27	-307.80	0.00	0.00	0.00	0.00
	最大値	182,765.00	1.00	1,087,059.00	4.20	1,208.60	1.00	1.00	1.00	1.00
Q4 n=89	平均値	1,552.24	-0.83	1.62	-0.00	47.19	0.01	0.90	0.03	0.01
	中央値	3,891.00	0.04	0.89	0.02	0.44	0.00	0.95	0.00	0.00
	最小値	-97,584.00	-18.39	0.00	-0.84	-28.89	0.00	0.00	0.00	0.00
	最大値	32,467.00	0.23	19.39	0.13	1,208.60	0.06	1.00	0.32	0.17
Q3 n=89	平均値	7,537.31	-30,699.42	27,878.71	0.09	-4.10	0.06	0.75	0.09	0.05
	中央値	4,602.00	0.11	0.87	0.07	0.43	0.00	0.93	0.00	0.00
	最小値	-10,246.00	-1,197,102.00	0.00	-0.25	-179.89	0.00	0.00	0.00	0.00
	最大値	35,528.00	0.72	1,087,059.00	0.53	12.42	0.84	1.00	0.90	1.00
Q2 n=89	平均値	6,806.88	-3.89	4.70	0.06	0.73	0.03	0.78	0.08	0.03
	中央値	1,790.50	0.04	0.91	0.05	0.60	0.00	0.92	0.00	0.00
	最小値	-15,047.00	-280.61	0.00	-1.63	-7.28	0.00	0.00	0.00	0.00
	最大値	182,765.00	1.00	281.17	1.13	7.45	0.65	1.00	1.00	0.97
Q1 n=90	平均値	557.34	-0.58	1.46	-0.61	-0.84	0.04	0.79	0.08	0.07
	中央値	75.00	0.01	0.98	0.02	0.52	0.00	0.94	0.00	0.01
	最小値	-16,387.00	-29.29	0.00	-93.27	-307.80	0.00	0.00	0.00	0.00
	最大値	36,821.00	0.88	30.29	4.20	30.37	1.00	1.00	1.00	1.00

  

金融機関借入れあり		流動性						安全性					
		運転資本	流動比率	支払可能期間	即時支払可能期間	当期正味財産増加額合計	当座比率	固定比率	固定長期適合率	正味財産比率	借入金依存度	金融機関借入金依存度	固定資産回転率
		X10	X11	X12	X13	X14	X15	X16	X17	X18	X19	X20	X21
all n=357	平均値	1,748.89	5.62	43.25	39.33	2,632.80	3.81	1,059.75	0.61	-0.47	1.26	0.96	0.91
	中央値	1,915.00	1.41	3.24	1.28	638.00	0.56	0.33	0.66	0.09	0.66	0.46	1.00
	最小値	-170,956.00	0.00	0.00	0.00	-27,867.00	0.00	-800.88	-41.86	-94.58	0.00	0.00	0.00
	最大値	54,911.00	195.49	12,821.44	12,515.88	182,765.00	194.89	369,102.40	19.61	1.00	95.58	95.58	2.00
Q4 n=89	平均値	-10,178.48	7.55	5.67	3.99	812.40	6.48	15,051.24	1.55	0.04	0.84	0.76	1.00
	中央値	2,136.00	1.10	3.42	1.37	58.00	0.50	3.25	0.97	0.00	0.88	0.81	1.00
	最小値	-170,956.00	0.00	0.73	0.04	-27,867.00	0.00	-800.88	0.36	-0.09	0.46	0.40	1.00
	最大値	54,738.00	146.19	53.65	49.48	11,928.00	134.83	369,102.40	13.50	0.29	0.99	0.98	1.00
Q3 n=89	平均値	-248.56	4.08	9.40	6.59	7,420.82	2.26	-0.26	1.03	0.13	0.74	0.62	1.00
	中央値	4,678.00	1.35	4.79	1.99	2,959.00	0.64	2.22	0.92	0.06	0.73	0.63	1.00
	最小値	-67,792.00	0.00	0.50	0.32	-3,953.00	0.00	-87.67	0.12	-0.18	0.18	0.18	1.00
	最大値	26,584.00	30.54	90.80	89.64	34,481.00	14.06	180.89	2.79	0.82	1.16	1.05	1.00
Q2 n=89	平均値	5,487.04	8.66	178.41	172.21	5,629.93	6.27	0.85	1.21	-0.06	0.86	0.69	0.99
	中央値	4,001.50	1.92	3.06	1.07	1,178.00	0.65	1.13	0.81	0.15	0.59	0.47	1.00
	最小値	-31,623.00	0.01	0.16	0.00	-8,388.00	0.00	-119.36	-0.04	-13.50	0.13	0.02	0.00
	最大値	54,911.00	164.95	12,821.44	12,515.88	182,765.00	164.95	181.64	19.61	0.79	14.50	14.31	1.00
Q1 n=90	平均値	2,203.05	4.65	7.90	4.29	975.21	2.95	9.13	0.22	-0.77	1.53	1.14	0.86
	中央値	1,241.00	1.32	3.13	1.21	191.00	0.50	0.06	0.33	0.10	0.64	0.36	1.00
	最小値	-32,768.00	0.00	0.00	0.00	-10,601.00	0.00	-511.56	-41.86	-94.58	0.00	0.00	0.00
	最大値	32,799.00	195.49	385.53	280.31	38,380.00	194.89	1,473.67	15.36	1.00	95.58	95.58	2.00

  

金融機関借入れあり		効率的性				成長性		多様性	
		事業費比率	管理費比率	正味財産回転率	負債正味財産回転率	財務レバレッジ	サステイナブル成長率	財源集中度	活動領域多様性
		X22	X23	X24	X25	X26	X27	X28	X29
all n=357	平均値	0.82	0.30	245.56	2.39	1,163.99	1,341.80	0.82	0.02
	中央値	1.00	0.21	2.66	1.63	1.87	0.23	0.90	0.00
	最小値	0.00	0.00	-1,258.21	0.00	-917.58	-94,556.92	0.01	0.00
	最大値	4.00	1.00	73,241.74	22.98	402,741.80	575,030.60	1.00	0.06
Q4 n=89	平均値	0.64	0.26	3,223.16	0.54	16,457.12	23,049.31	0.89	0.01
	中央値	1.00	0.17	1.56	0.45	3.77	0.62	0.93	0.00
	最小値	0.00	0.00	-288.90	0.00	-917.58	-28.89	0.56	0.00
	最大値	1.00	1.00	73,241.74	1.65	402,741.80	575,030.60	1.00	0.06
Q3 n=89	平均値	0.87	0.30	2.28	0.69	14.91	-2,409.17	0.81	0.01
	中央値	1.00	0.13	1.76	0.67	3.66	0.34	0.86	0.00
	最小値	0.00	0.00	-45.35	0.00	-93.31	-94,556.92	0.31	0.00
	最大値	1.00	1.00	72.59	2.21	714.34	586.52	1.00	0.06
Q2 n=89	平均値	0.72	0.32	9.20	1.87	2.84	1.74	0.80	0.02
	中央値	1.00	0.21	3.05	1.47	2.21	0.15	0.86	0.00
	最小値	0.00	0.00	-153.66	0.00	-159.99	-31.14	0.01	0.00
	最大値	1.00	1.00	451.57	11.25	244.36	42.96	1.00	0.06
Q1 n=90	平均値	0.87	0.30	28.85	3.07	15.18	-15.45	0.82	0.02
	中央値	1.00	0.23	3.08	2.50	1.67	0.26	0.92	0.00
	最小値	0.00	0.00	-1,258.21	0.00	-834.26	-6,418.75	0.25	0.00
	最大値	4.00	1.00	3,653.83	22.98	2,126.48	822.05	1.00	0.06

(出所) NPO 法人財務データベースをもとに作成。

単位：千円、%、月